

令和6年度 中央国有林材供給調整検討委員会 議事次第

令和6年11月6日(水) 15:00~17:00

農林水産省 共用第5会議室

1 開 会

2 挨拶（林野庁国有林野部長 眞城 英一）

3 出席者紹介

4 議 事

（1） 木材需給動向について

（2） 国有林材の供給状況等について

（3） 令和6年度各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の  
検討結果について

（4） 意見交換

5 挨拶（林野庁業務課長 宇山 雄一）

6 閉 会

○配布資料

（1） 出席者名簿

（2） 資料1 木材需給動向について

（3） 資料2 国有林材の販売状況について

（4） 資料3 令和6年度 各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の  
検討結果について

## 令和6年度 中央国有林材供給調整検討委員会 出席者名簿

### ○委員

分野	所属・役職名	氏名	参加方式
原木流通(北海道)	物林 株式会社 営業本部 取締役札幌支店長	なかね もとなり 中根 幹成	会場
原木流通(東北)	ノースジャパン素材流通協同組合 参与兼経営企画管理部長	いちじょう かつや 一条 克也	会場
製材(関東)	協和木材 株式会社 代表取締役	さがわ ひろおき 佐川 広興	会場
市場(中部)	株式会社 東海木材相互市場 代表取締役会長	すずき かずお 鈴木 和雄	欠席
合板(近畿中国)	林ベニヤ産業 株式会社 代表取締役社長	ないとう かずゆき 内藤 和行	会場
製材(四国)	八幡浜官材協同組合 代表理事	まつしろ たかゆき 松代 孝幸	会場
素材生産(九州)	株式会社 日高勝三郎商店 代表取締役 (全国素材生産業協同組合連合会会長)	ひだか かつさぶろう 日高 勝三郎	会場
学識経験者	NPO法人活木活木(いきいき)森ネットワーク 理事長	えんどう くさお 遠藤 日雄	会場
所有者	全国森林組合連合会 系統事業部長 兼 購買課長	きくち ひであき 菊地 英晃	会場
所有者 (住宅・バイオマス)	住友林業 株式会社 資源環境事業本部 森林資源部 部長	ももせ 晴彦 百瀬 晴彦	会場
市場・製品販売	東京中央木材市場株式会社 代表取締役社長	いじま よしお 飯島 義雄	会場
学識経験者	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 東北支所 産学官民連携推進調整監	くぼやま ひろふみ 久保山 裕史	WEB
学識経験者	京都大学 大学院農学研究科 教授	たちばな きとし 立花 敏	WEB

### ○ 林野庁(会場参加)

所属・役職名	氏名
国有林野部長	眞城 英一
国有林野部 業務課 課長	宇山 雄一
〃 企画官(国有林材安定供給担当)	大道 一浩
〃 企画官(施業効率化担当)	三重野 裕通
〃 供給企画班担当課長補佐	川本 芳光
〃 供給対策班担当課長補佐	鉢村 勉

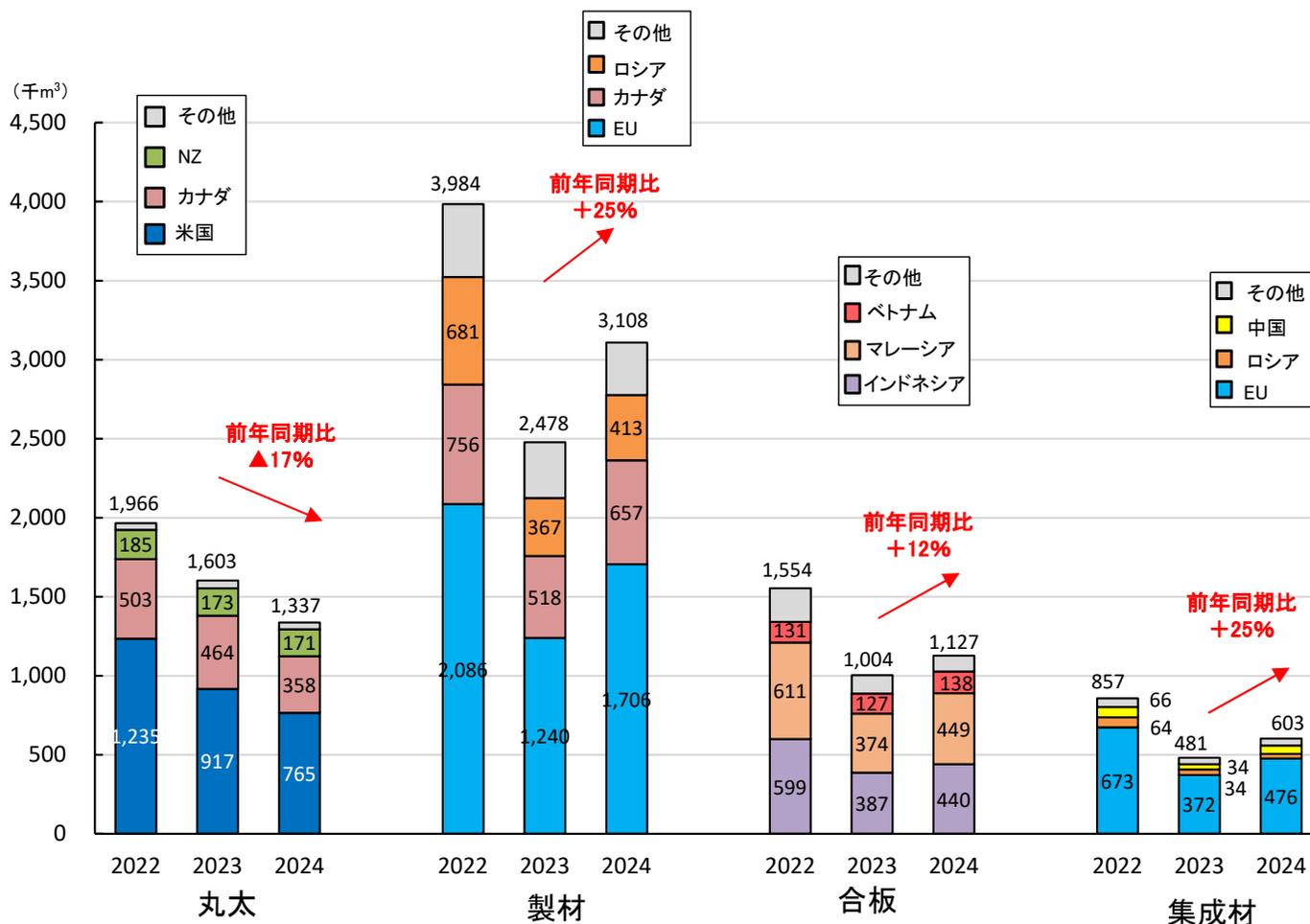
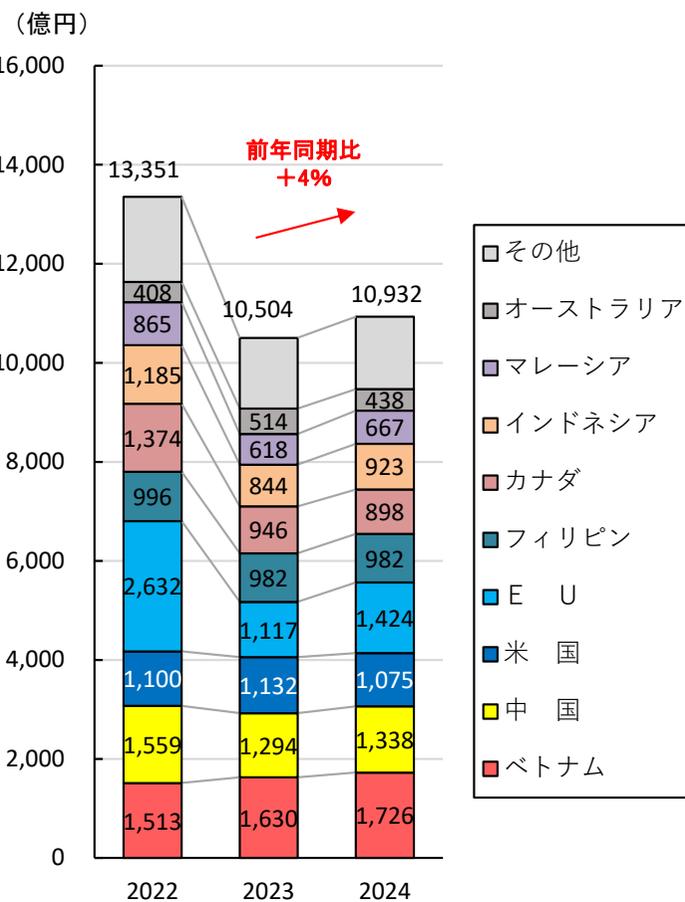
### ○ 森林管理局(WEB参加)

北海道森林管理局 資源活用第一課
東北森林管理局 資源活用課
関東森林管理局 資源活用課
中部森林管理局 資源活用課
近畿中国森林管理局 資源活用課
四国森林管理局 資源活用課
九州森林管理局 資源活用課

## 木材需給動向について

# 2024年9月までの木材輸入実績(金額・材積累計)

- 2024年1～9月の木材輸入額累計は、前年同期比+4%増の10,932億円。
- 品目別の輸入量を見ると、丸太が前年同期比▲17%減、製材が同+25%増、合板が同+12%増、集成材が同+25%増。
- なお、2022年同期と比較すると、2024年1～9月の木材輸入額累計は同▲18%減。品目別輸入量では、丸太が同▲32%減、製材が同▲22%減、合板が同▲27%減、集成材が同▲30%減。



資料:財務省「貿易統計」

資料:財務省「貿易統計」

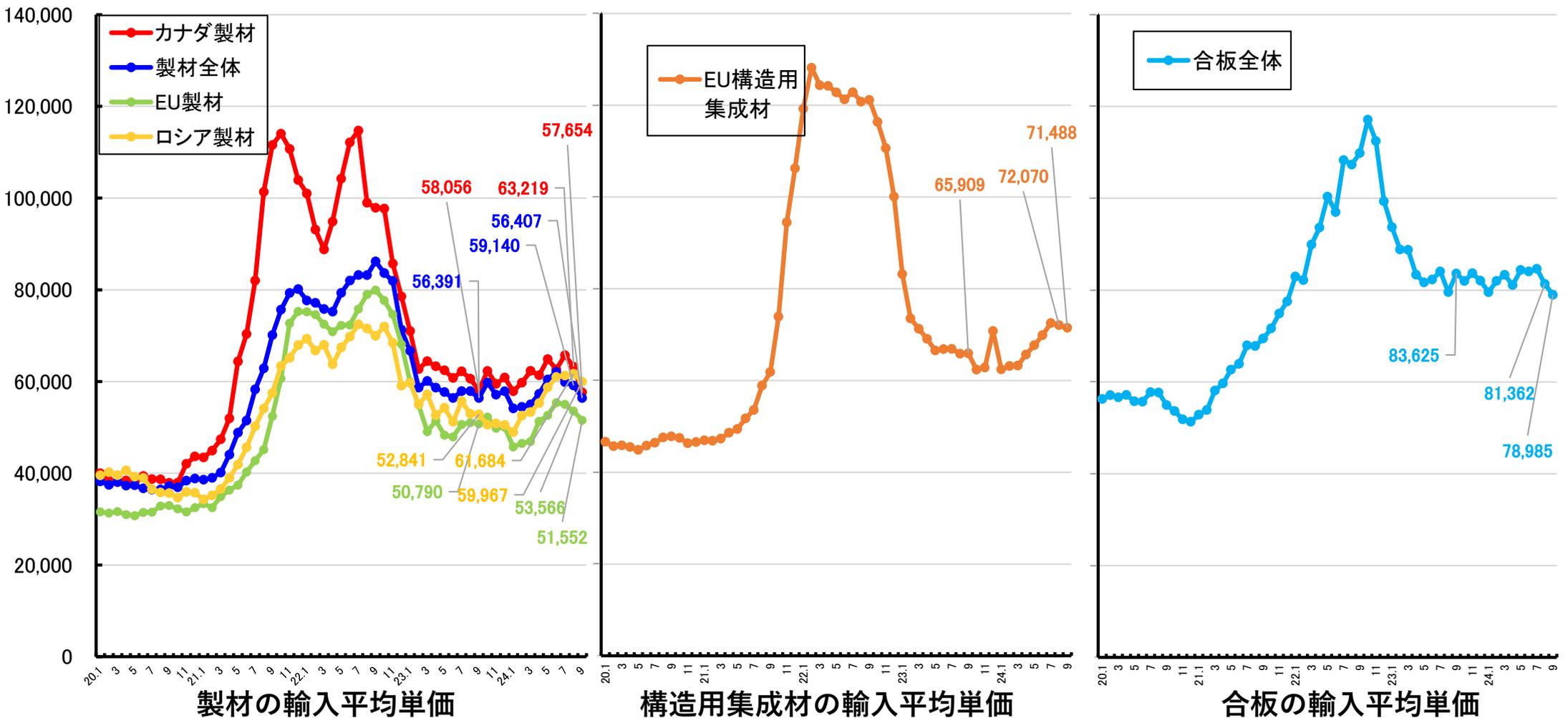
木材輸入額の推移  
(2022～2024年における1月～9月累計)

品目別木材輸入量の推移  
(2022～2024年における1月～9月累計)

# 製材・構造用集成材・合板の輸入平均単価

- **2024年9月の製材輸入平均単価**（総輸入額／総輸入量）は、**前月比▲5%減**の**56,407円/m<sup>3</sup>**（前年同月比+0%増）。うち、**カナダの製材は、前月比▲9%減**の**57,654円/m<sup>3</sup>**（前年同月比▲1%減）、**EUの製材は、前月比▲4%減**の**51,552円/m<sup>3</sup>**（前年同月比+2%増）、**ロシアの製材は、前月比▲3%減**の**59,967円/m<sup>3</sup>**（前年同月比+13%増）。
- **同月のEUからの構造用集成材輸入平均単価**は、**前月比▲1%減**の**71,488円/m<sup>3</sup>**（前年同月比+8%増）。
- **同月の合板輸入平均単価**は、**前月比▲3%減**の**78,985円/m<sup>3</sup>**（前年同月比▲6%減）。

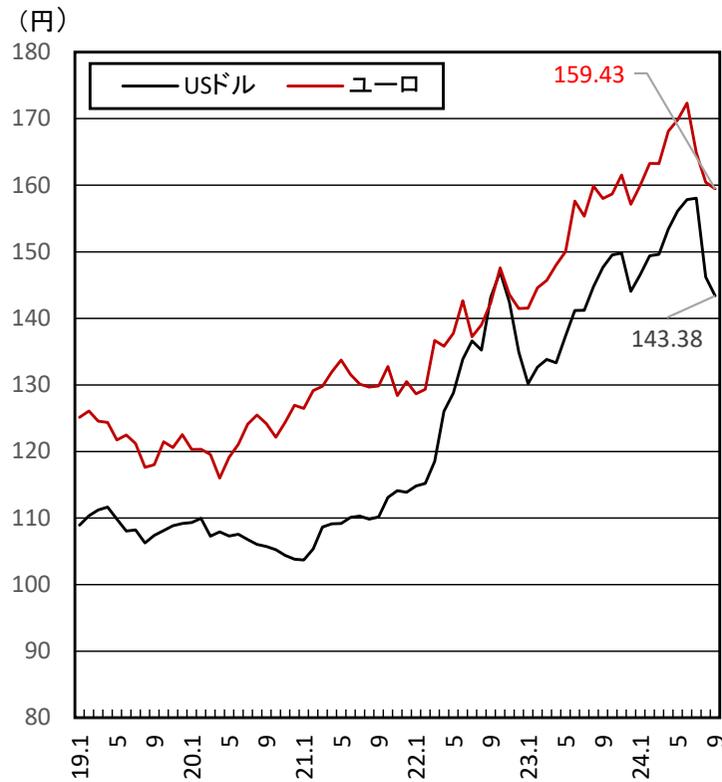
(円/m<sup>3</sup>)



注：輸入平均単価は、総輸入額を総輸入量で割った値。

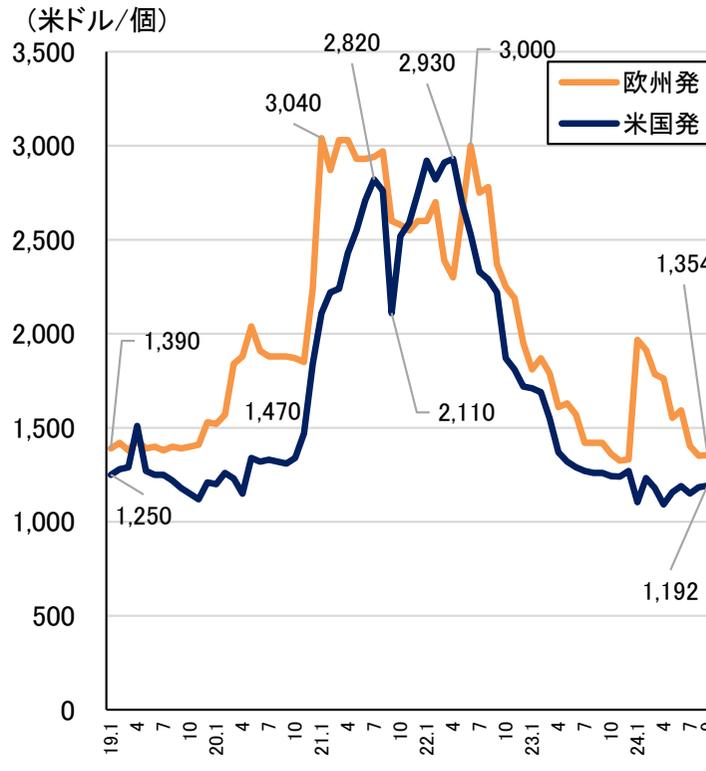
# 為替相場、コンテナ運賃、米国における木材価格の動向等

- USドル及びユーロ為替相場は2022年に大幅に上昇したのち、年末にかけて一度下落したが、その後も上昇傾向が続いていたが、夏ごろに下落し、2024年9月の為替相場は、1ドル143.38円、1ユーロ159.43円。
- 日本向けコンテナ運賃は、欧州発、米国発ともに一時期高騰したものの、2023年末時点で概ね元の水準まで下落。しかしながら、2024年1月には、紅海でのフーシ派攻撃によるサプライチェーンの混乱の影響で欧州発が一時高騰。
- 米国の住宅着工戸数（戸建て計）は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4月に急落。その後回復し、2022年5月からは概ね130～150万台で推移。2024年9月は前月比▲1%減の約135万戸。
- 北米の木材価格は、2020年夏頃から大幅な変動を繰り返し、2021年5月には1,494ドル/mbf、2022年2月には1,303ドル/mbfを記録した後、2023年以降は概ね400ドル/mbf前後で推移。2024年10月は418ドル/mbf（前月比+5%増）。



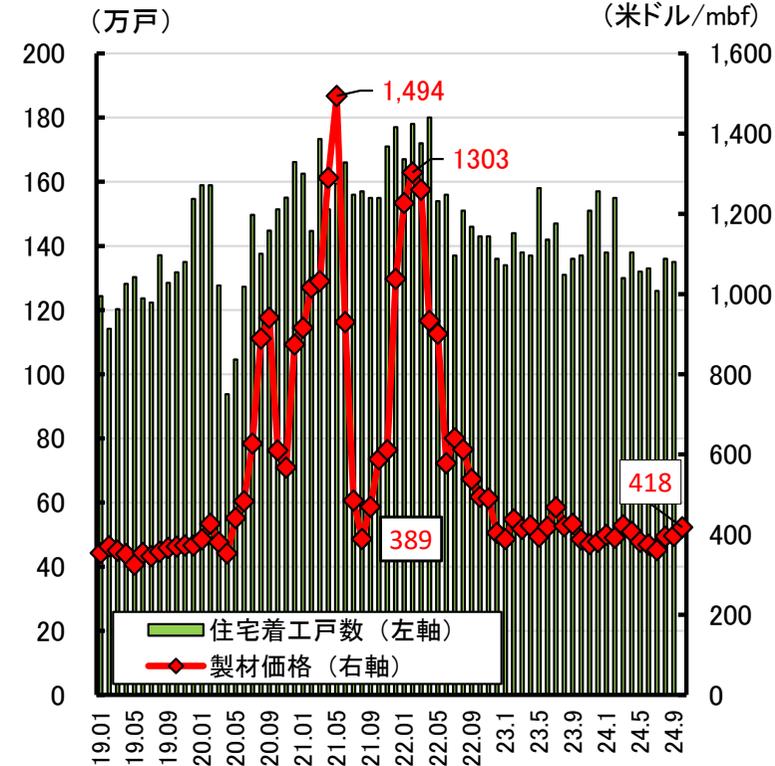
USドル及びユーロ為替相場

資料：USドルは日銀 主要時系列統計データ表、為替相場  
（東京市場 スポットレート 中心相場 月中平均）  
ユーロは日銀「金融経済統計月報」対顧客為替相場



日本向けコンテナ運賃の推移

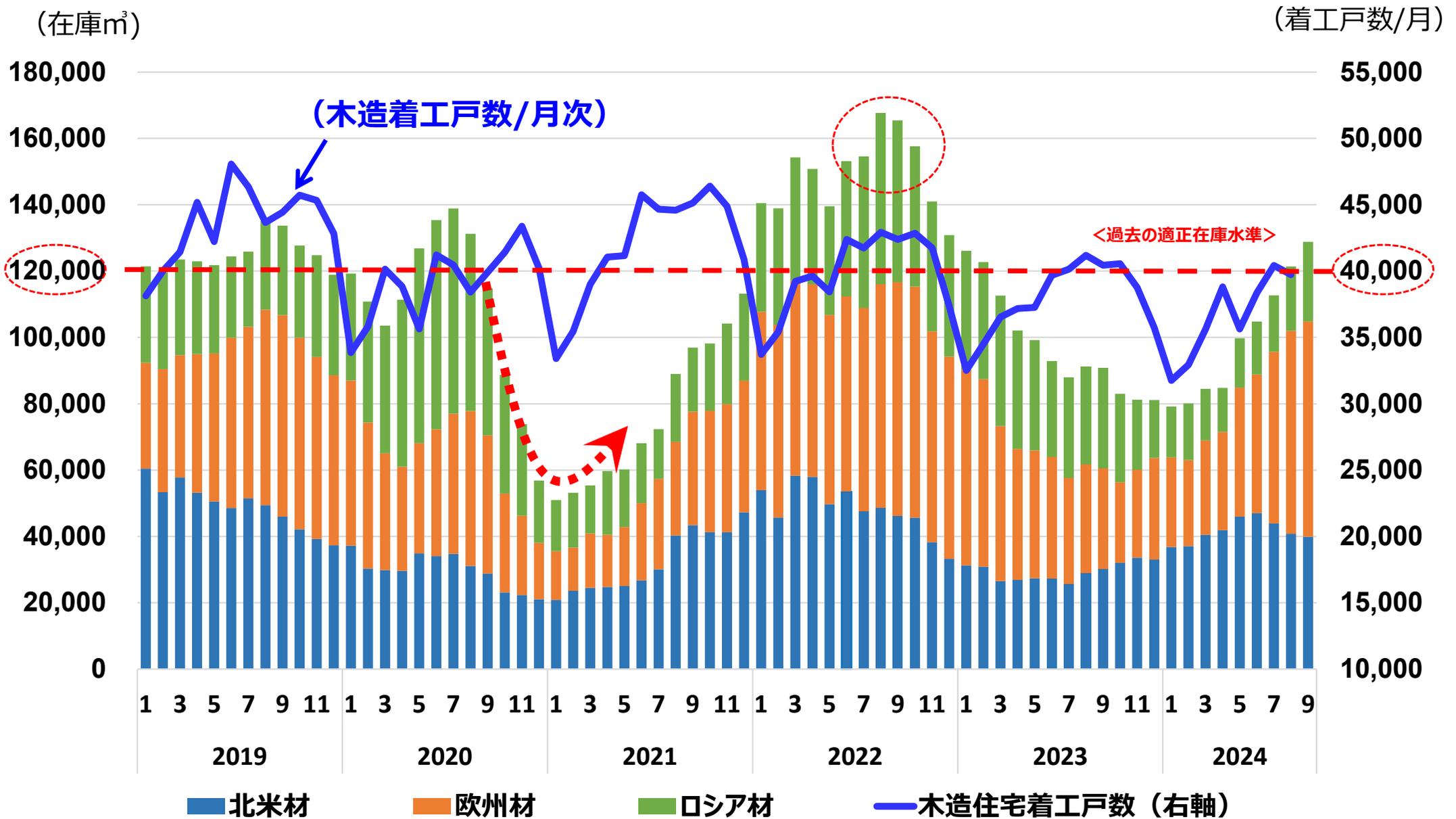
資料：日本海事センター「主要航路コンテナ運賃動向」  
（注）40ftコンテナ。「米国発」はLos Angeles発横浜着、  
「欧州発」はRotterdam発横浜着。  
（出典）Drewry「Container Freight Rate Insight」



米国における住宅着工戸数と製材価格の推移

資料：（住宅着工戸数）米国商務省「住宅着工統計」  
（季節調整済み、年率換算、戸建て計）  
（製材価格）Random Lengths「Framing Lumber Composite Price」  
（月末価格、2022年6以降は月中価格）

# 「東京港製材品在庫」と木造着工数の推移

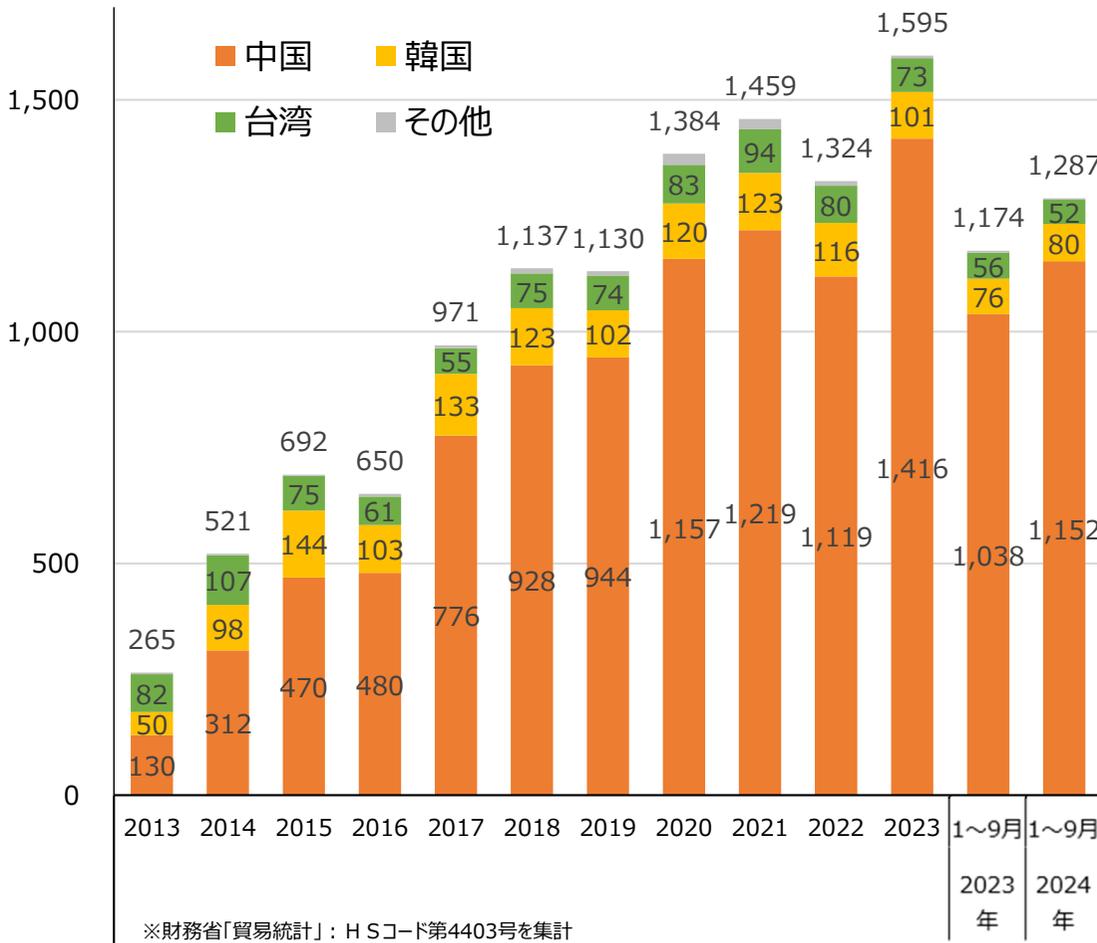


# 木材輸出の動向について

- 2024年1～9月の丸太の輸出量は、前年同期比+10%増の1,287千m<sup>3</sup>となり、89%を中国向けが占めている。
- 2024年1～9月の製材の輸出量は、前年同期比+14%増の112千m<sup>3</sup>となり、輸出先別では中国向けが46千m<sup>3</sup>（前年同期比+14%）で全体の41%を、米国向けが32千m<sup>3</sup>（前年同期比+37%）で全体の29%をそれぞれ占めている。

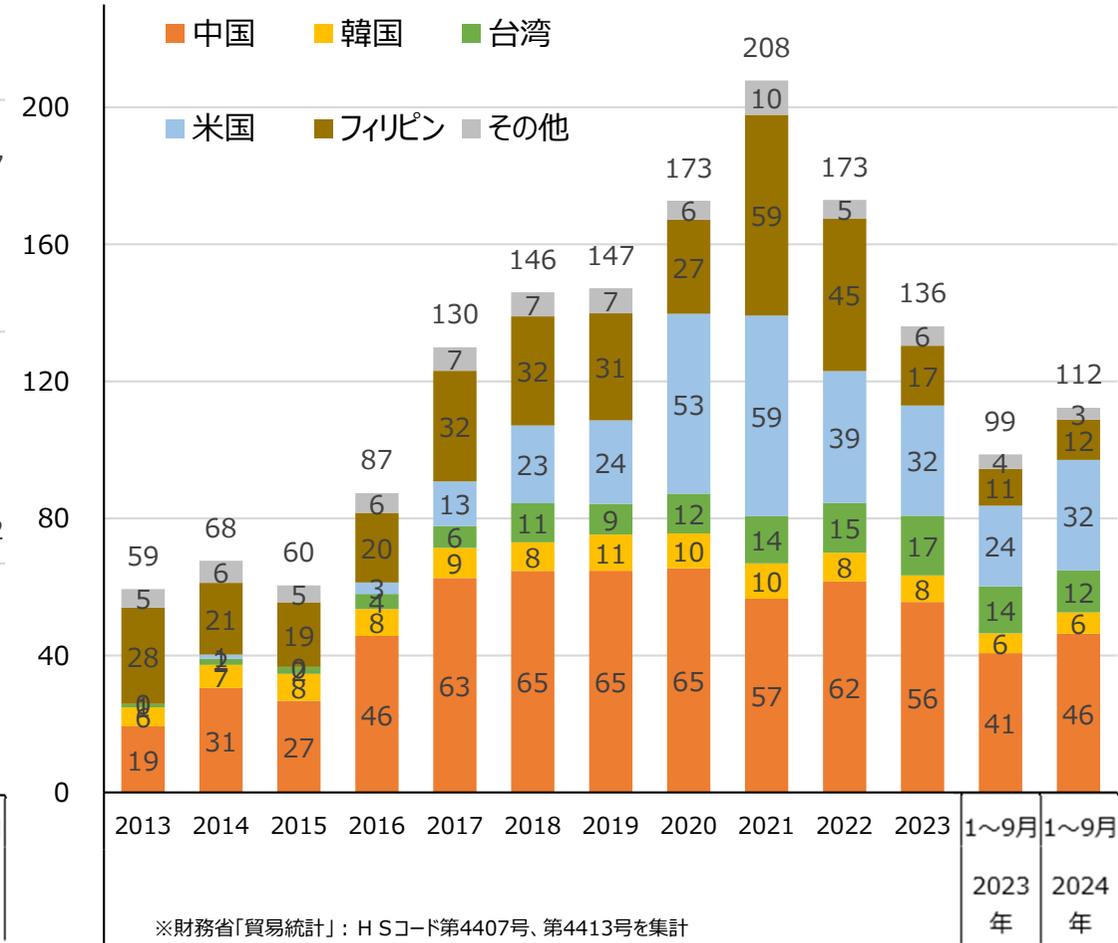
(千m<sup>3</sup>)

## 丸太輸出量（国別）



(千m<sup>3</sup>)

## 製材輸出量（国別）

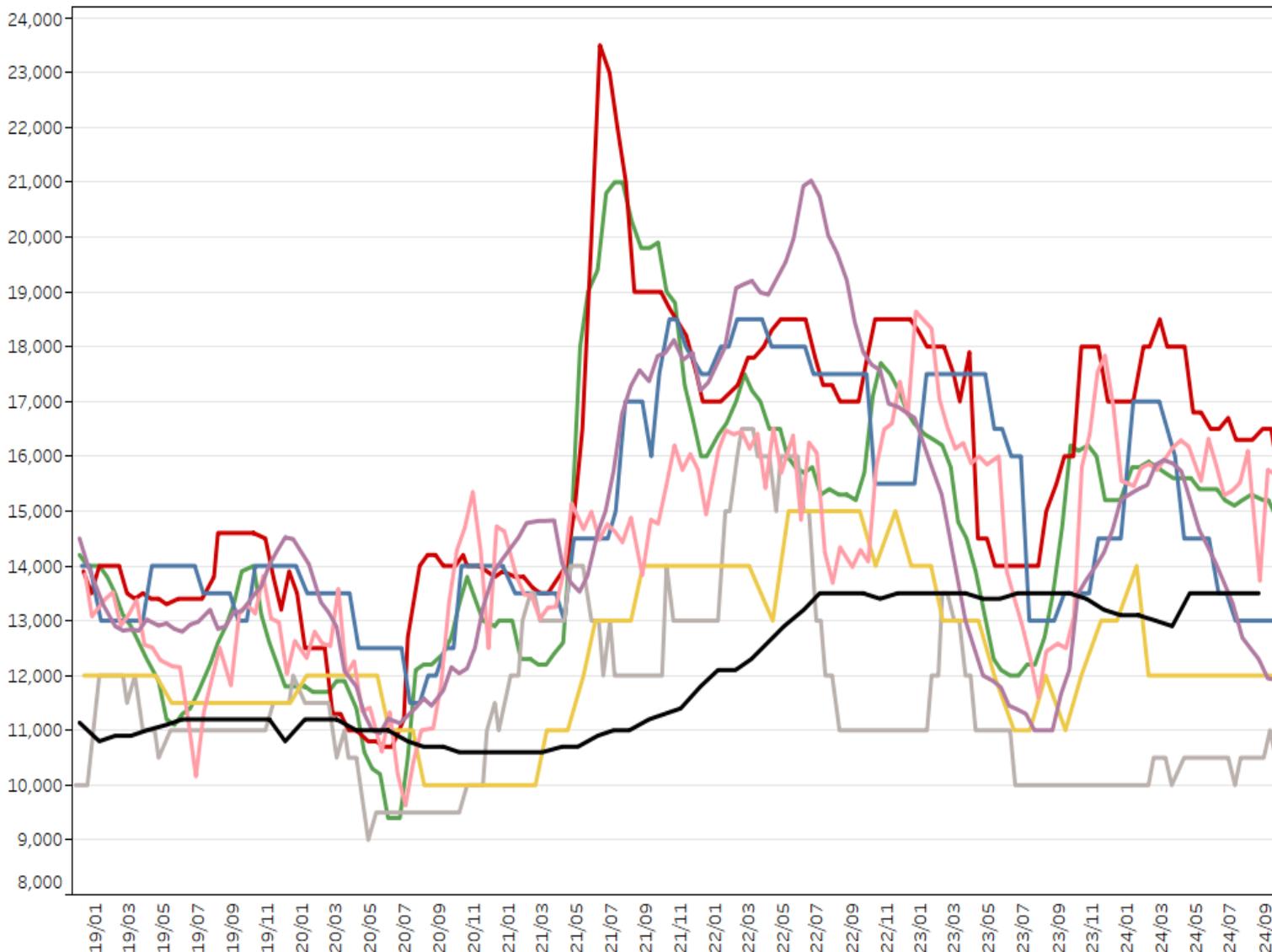


# 1 価格の動向 (1) 原木価格 (原木市場・共販所)

## ア スギ (全国) 径24cm程度、長3.65~4.0m (2018年12月~)

• 全国の原木市場・共販所において、直近のスギ原木価格は、10,500円~15,670円/m<sup>3</sup>となっている。

(円/m<sup>3</sup>)



(単位：円/m<sup>3</sup>)

都道府県	2024年直近*	前年同期	前年同期比
北海道	13,500	13,500	100%
秋田県	11,920	12,110	98%
栃木県	15,670	13,080	120%
長野県	12,000	11,000	109%
岡山県	10,500	10,000	105%
高知県	13,000	13,500	96%
熊本県	15,500	16,000	97%
宮崎県	14,900	16,200	92%

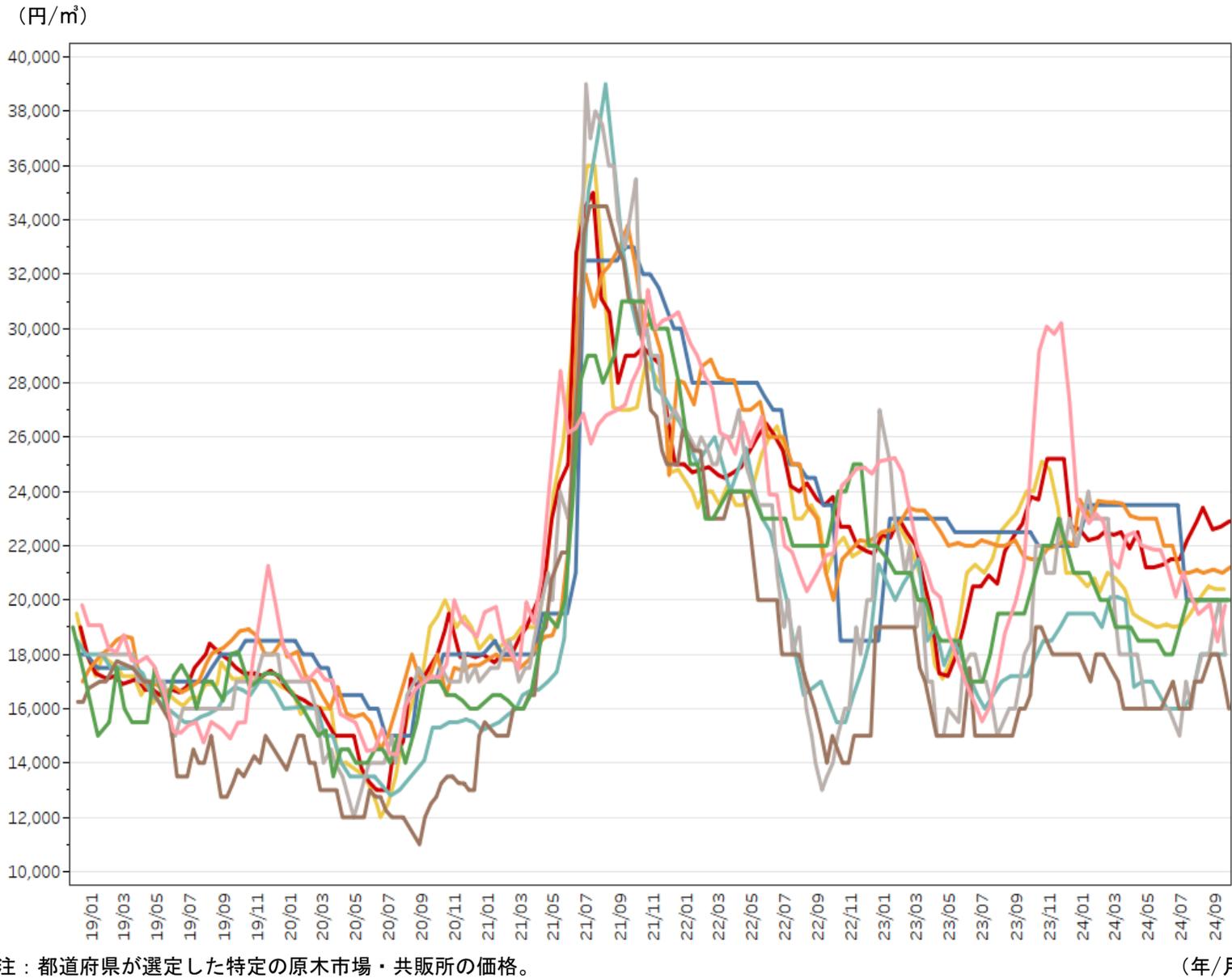
※北海道については8月、秋田県、栃木県、長野県、岡山県、高知県、熊本県及び宮崎県については9月の値を使用。

注1：北海道はカラマツ（工場着価格）。  
注2：都道府県が選定した特定の原木市場・共販所の価格。

(年/月)  
資料：林野庁木材産業課調べ

# イ ヒノキ (全国) 径24cm程度、長3.65~4.0m (2018年12月~)

・ 全国の原木市場・共販所において、直近のヒノキ原木価格は、16,000円~22,900円/m<sup>3</sup>となっている。



(単位：円/m<sup>3</sup>)

都道府県	2024年直近*	前年同期	前年同期比
栃木県	19,800	25,290	78%
静岡県	20,000	19,500	103%
兵庫県	16,000	16,500	97%
岡山県	18,000	18,000	100%
広島県	18,000	17,200	105%
愛媛県	21,200	21,500	99%
高知県	20,000	22,500	89%
熊本県	22,900	23,900	96%
大分県	20,400	24,000	85%

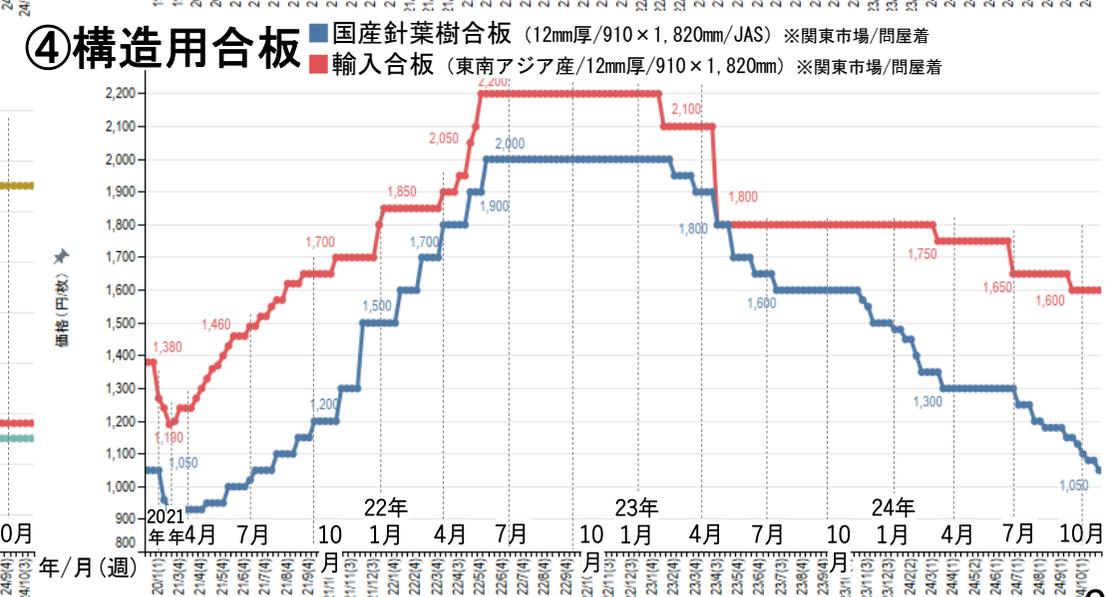
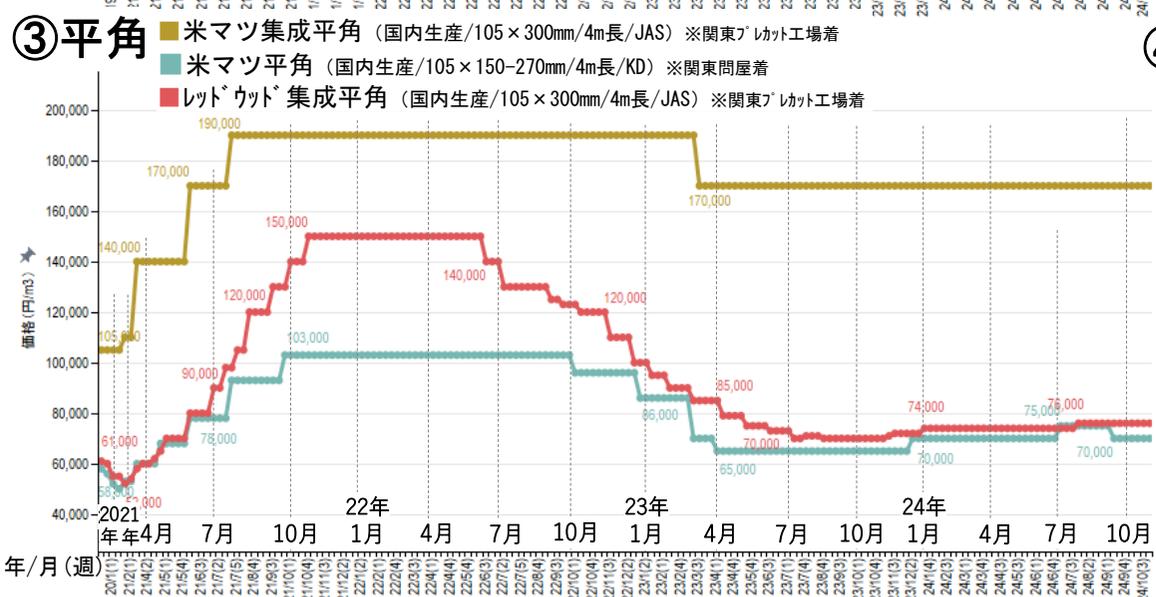
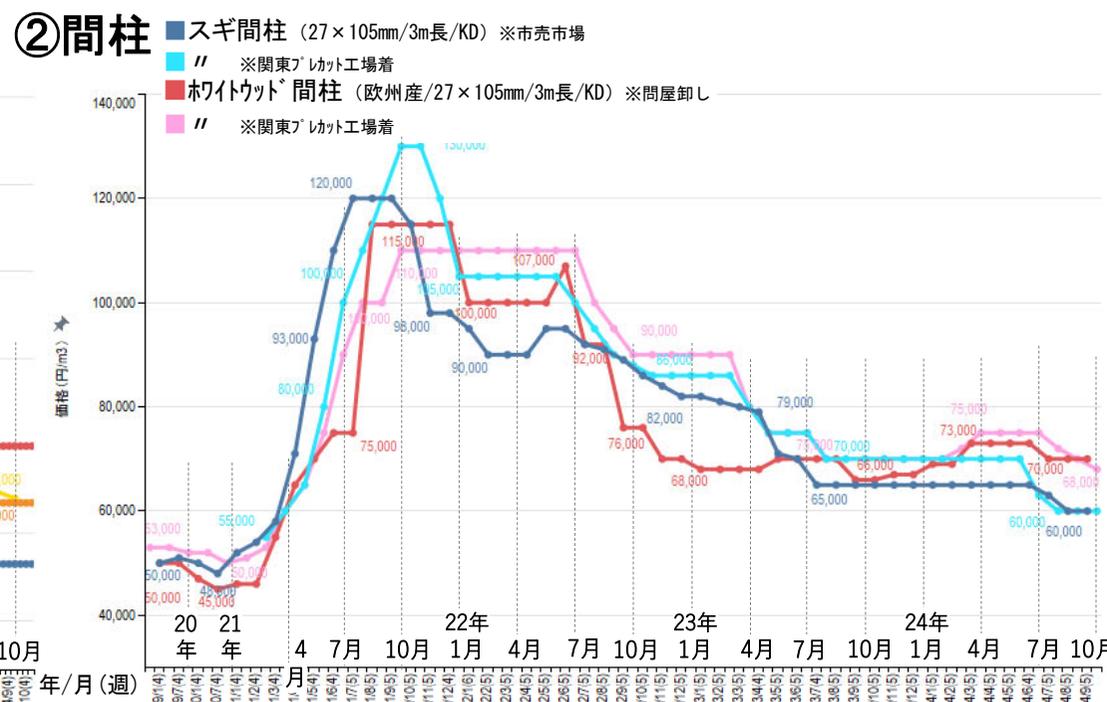
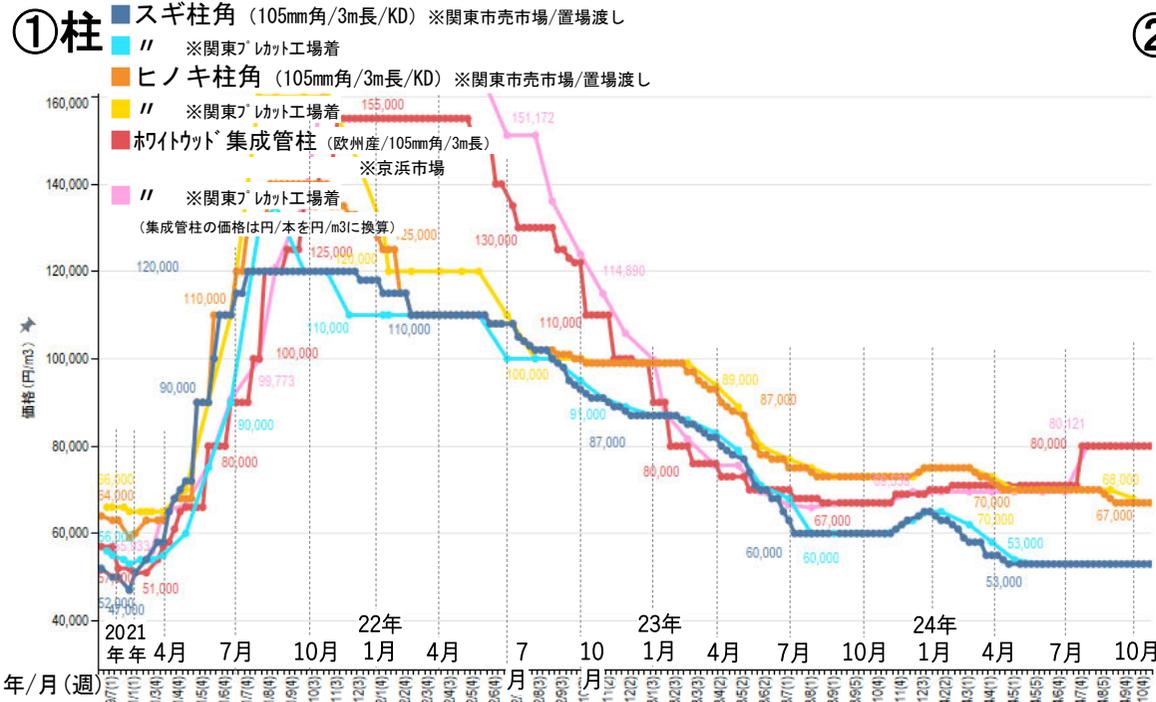
※各県9月の値を使用。

注：都道府県が選定した特定の原木市場・共販所の価格。  
資料：林野庁木材産業課調べ

(年/月)

## (2) 製品価格

- 令和3(2021)年は、世界的な木材需要の高まり等により輸入材製品価格が高騰し、代替需要により国産材製品価格も上昇。令和4(2022)年以降、柱、間柱、平角の価格は長期的に下落傾向であったが、令和5年夏頃より概ね横ばいで推移。構造用合板の価格は、令和5(2023)年以降、下落傾向。国産材の柱の価格は、令和6(2024)年に入ってから下落後に横ばいで推移。

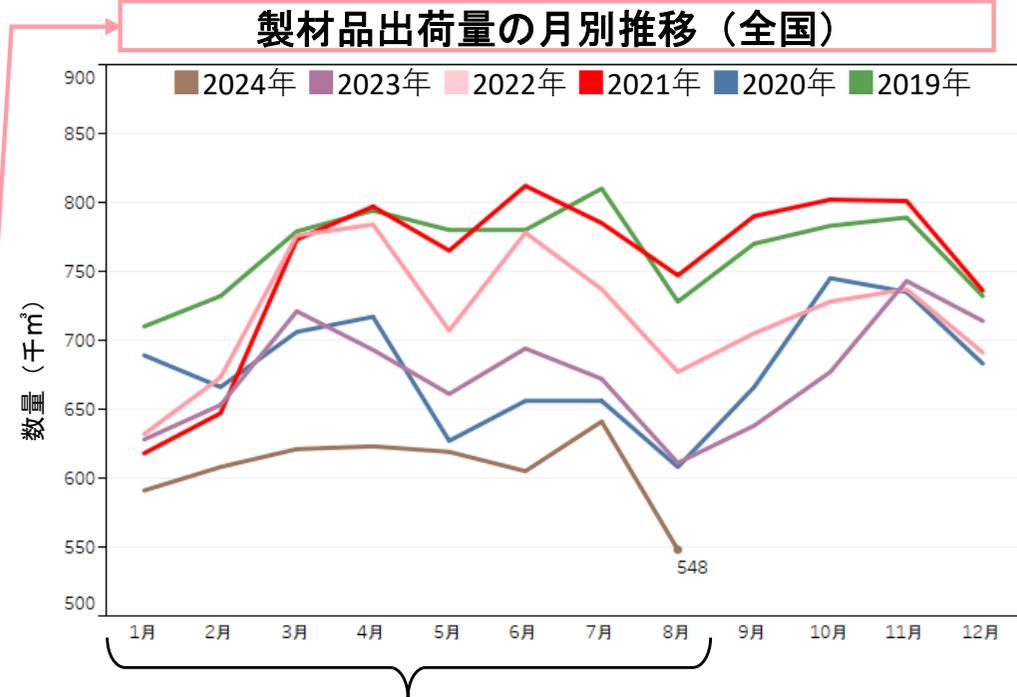
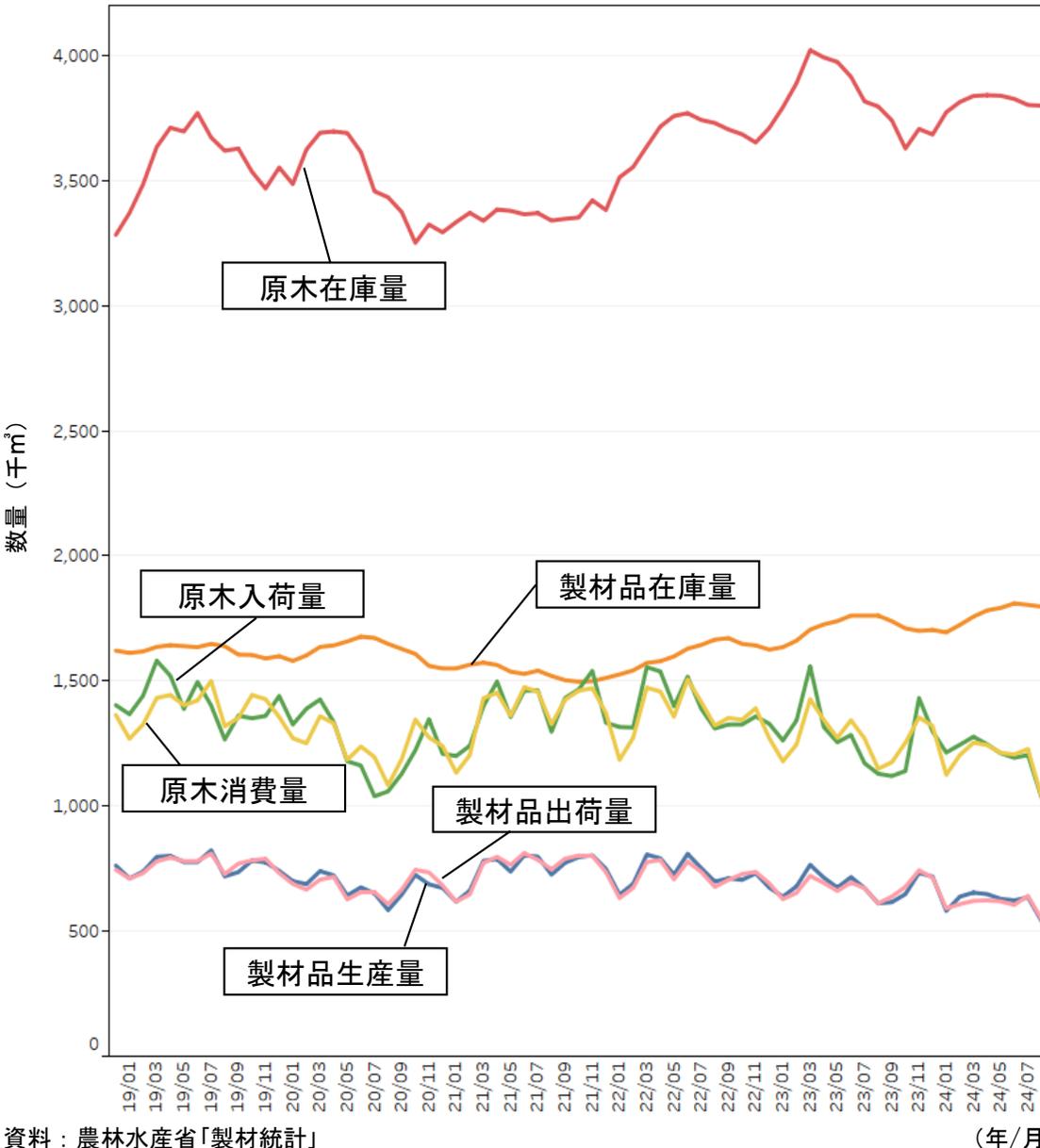


資料：①③④木材建材ウイクリー、①②日刊木材新聞

## 2 工場の原木等の入荷、製品の生産等の動向

### (1) 製材 (全国)

- 2024年1～8月の原木の入荷量は9,625千m<sup>3</sup> (2019年比84%)。
- 同様に製材品の出荷量は4,856千m<sup>3</sup> (2019年比79%)。

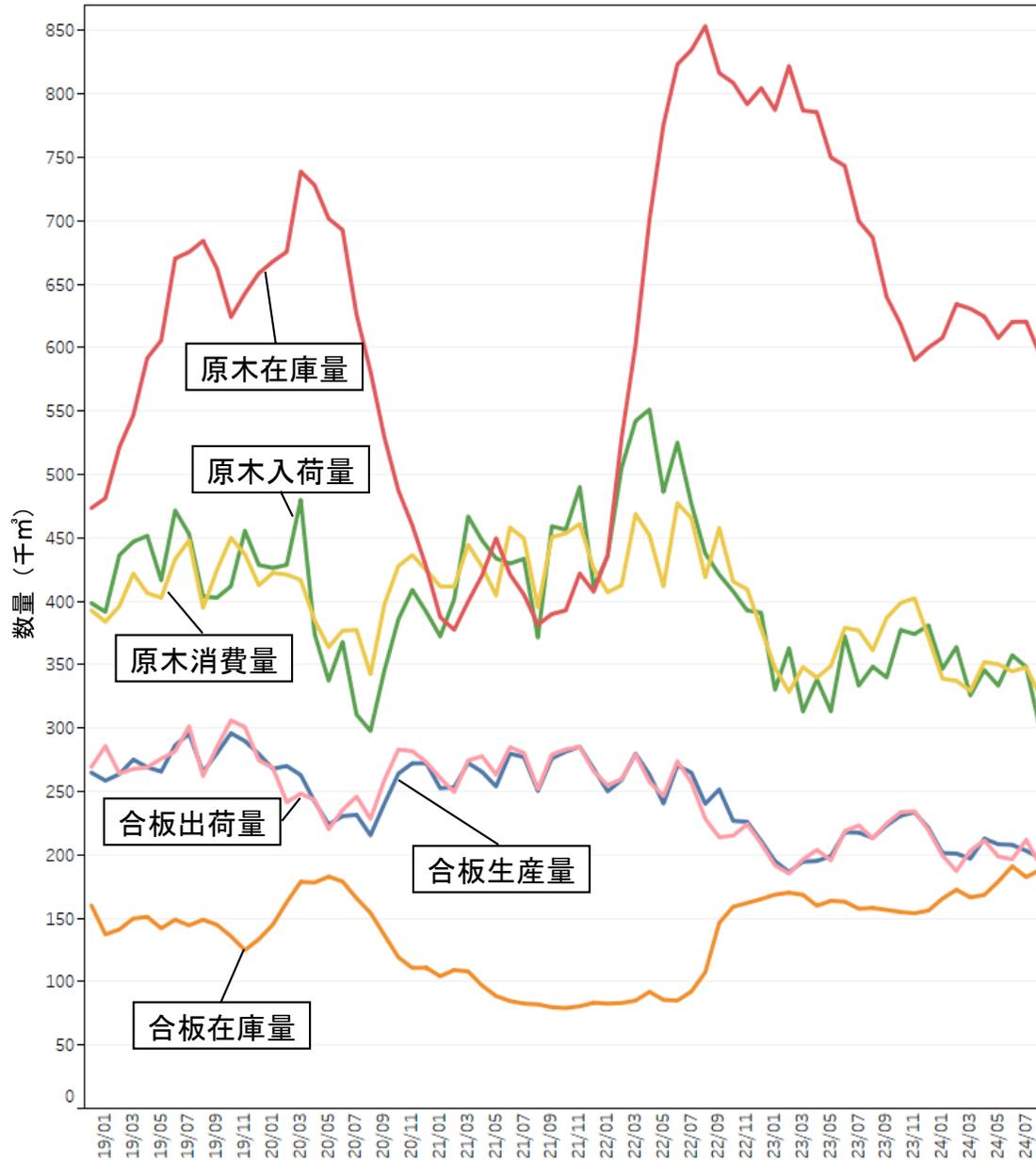


	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1～8月原木入荷量合計(千m <sup>3</sup> )	11,462	9,916	10,914	11,338	10,318	9,625
2019年との比較*	-	87%	95%	99%	90%	84%
1～8月製材品出荷量合計(千m <sup>3</sup> )	6,113	5,325	5,944	5,764	5,333	4,856
2019年との比較*	-	87%	97%	94%	87%	79%

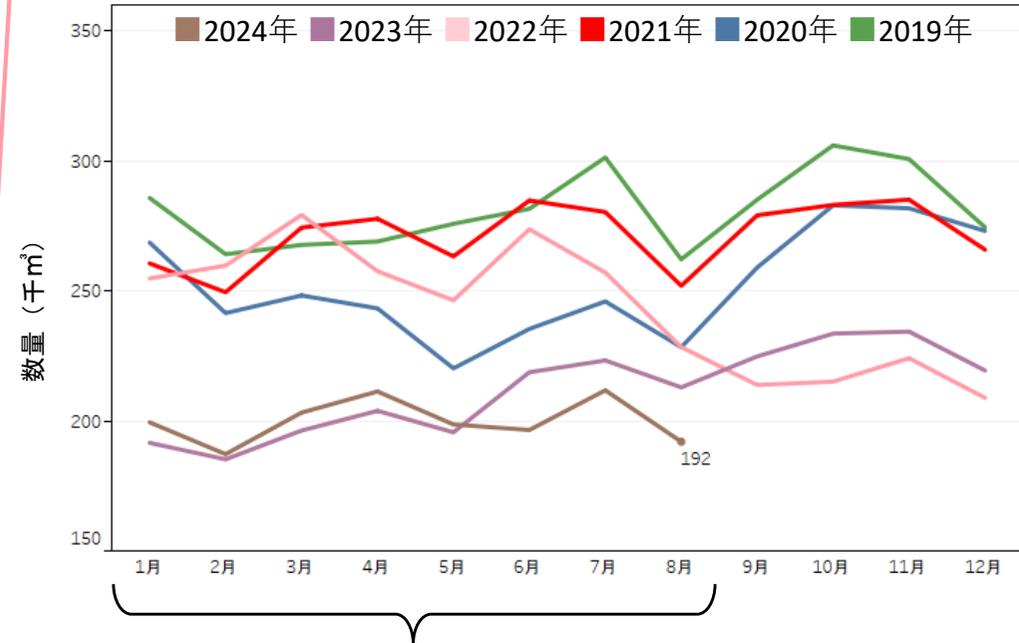
※コロナ禍前の2019年の数値を100%とした比較

## (2) 合板 (全国)

- 2024年1～8月の原木の入荷量は2,720千m<sup>3</sup> (2019年比78%)。
- 同様に合板の出荷量は1,600千m<sup>3</sup> (2019年比72%)。



### 合板出荷量の月別推移 (全国)

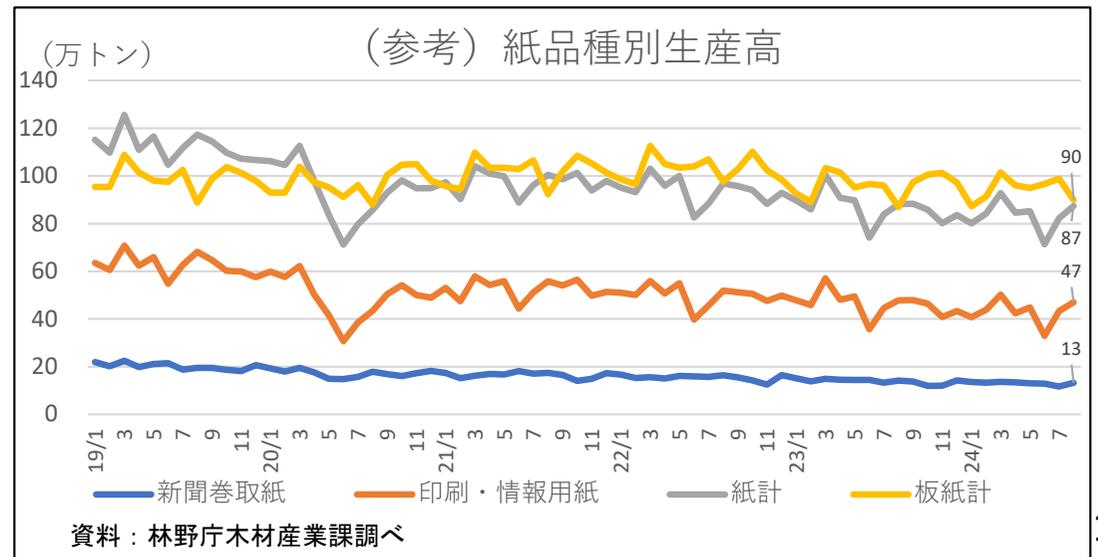
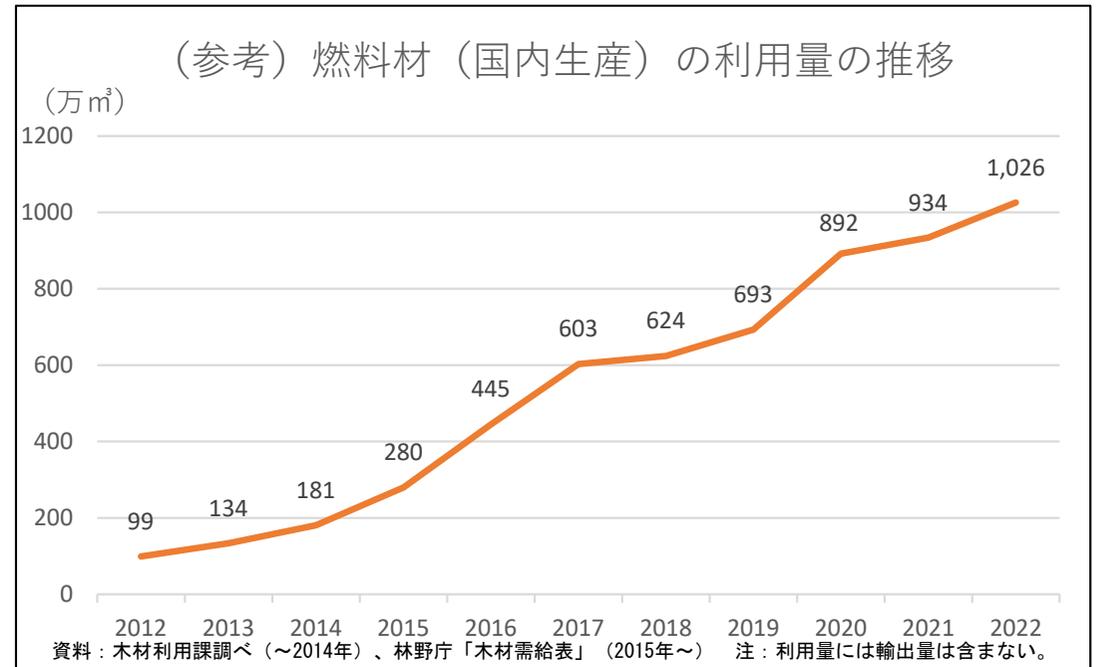
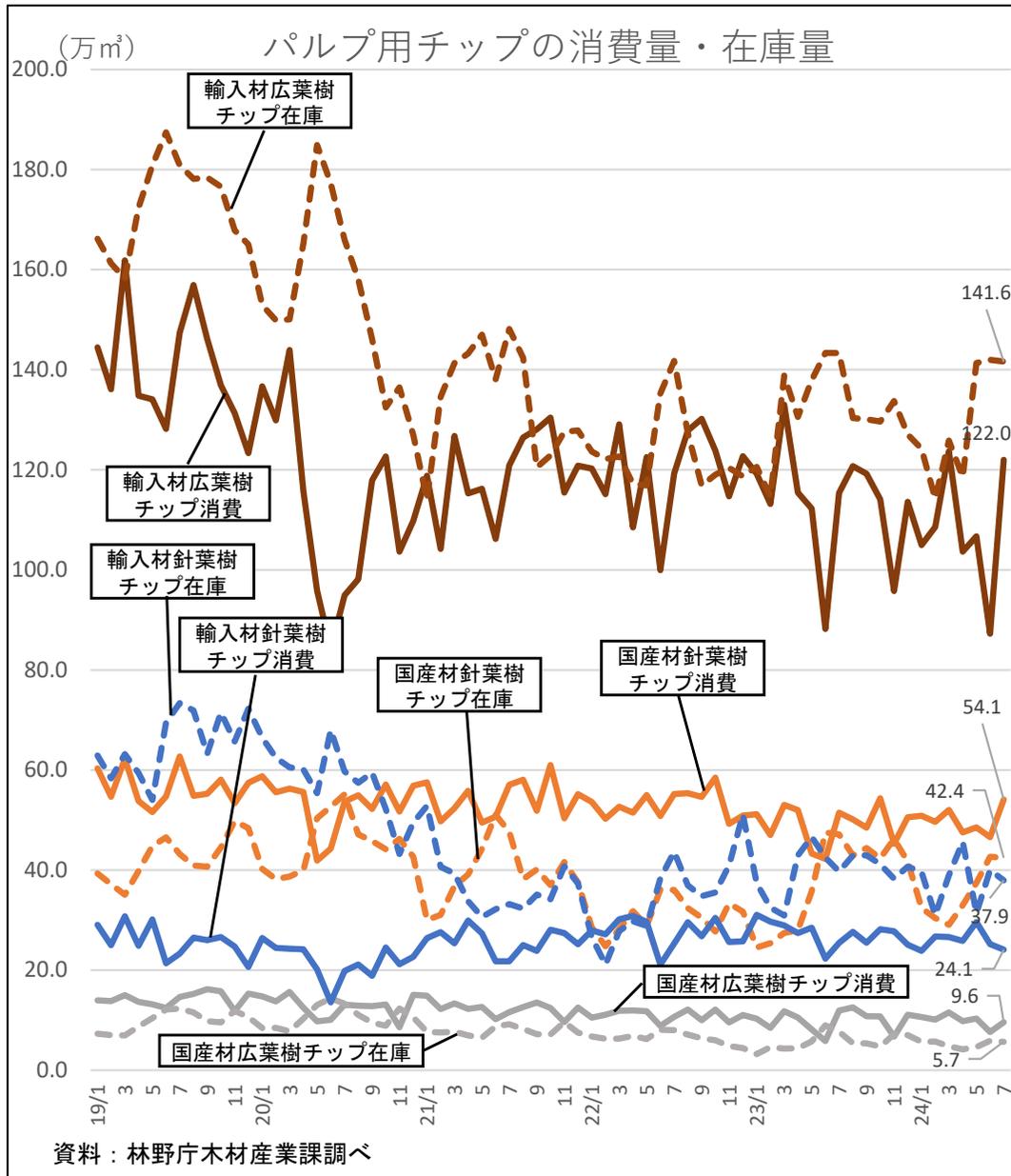


	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1～8月原木入荷量合計(千m <sup>3</sup> )	3,471	3,022	3,356	3,959	2,712	2,720
2019年との比較※	-	87%	97%	114%	78%	78%
1～8月製材品出荷量合計(千m <sup>3</sup> )	2,207	1,931	2,142	2,057	1,627	1,600
2019年との比較※	-	87%	97%	93%	74%	72%

※コロナ禍前の2019年の数値を100%とした比較

### (3) チップ (全国)

- パルプ用チップの消費について、2024年7月の輸入材広葉樹チップの消費量は122.0万<sup>3</sup>m。国産材針葉樹チップの消費量は54.1万<sup>3</sup>mとなっている。
- 燃料材（国内生産）の利用量は、発電利用を中心に増加（過去10年間で約10倍）。

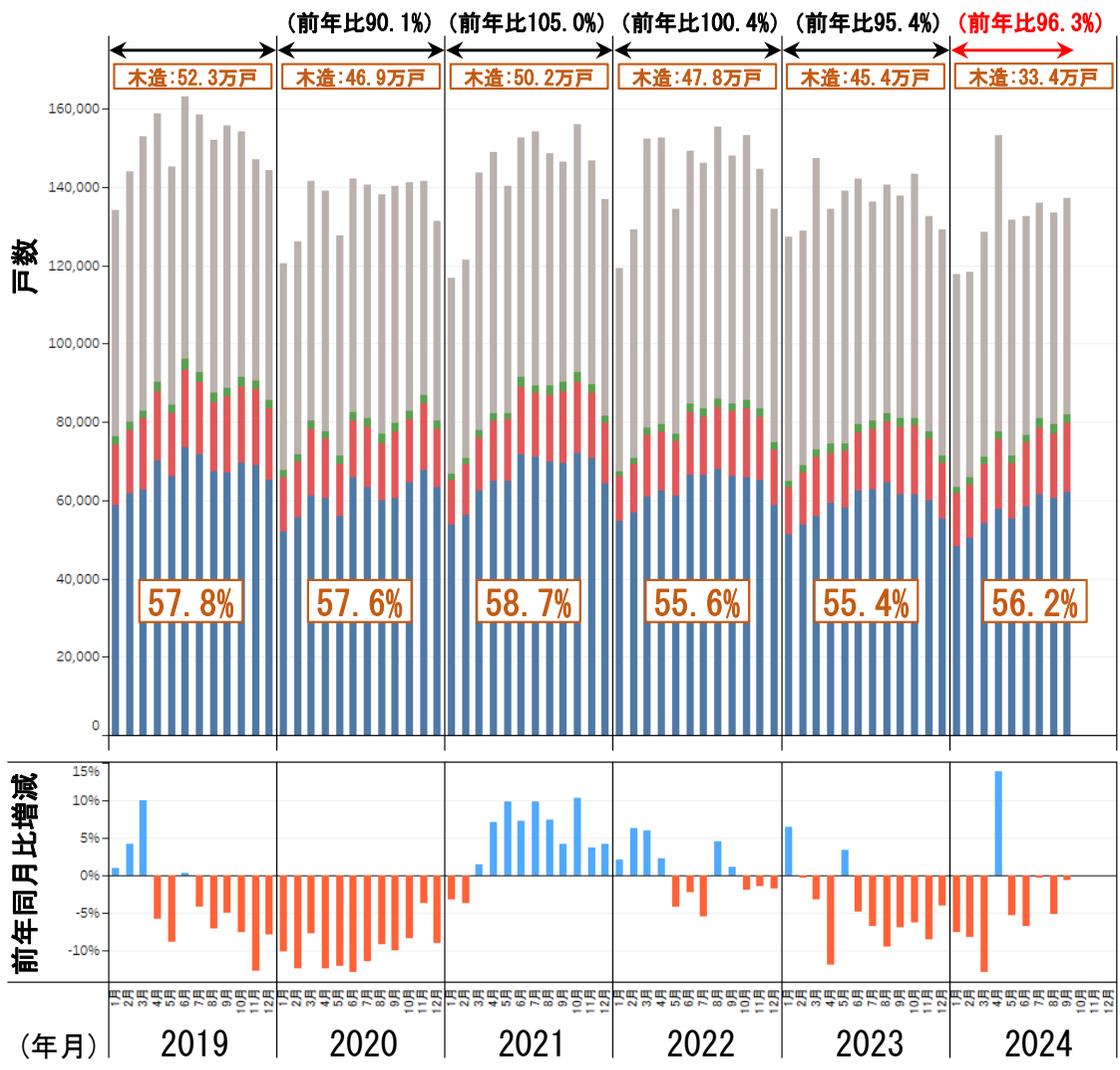


### 3 住宅着工戸数の動向 (1) 全国の住宅着工戸数 (2019年1月～2024年9月)

- 2023年の新設住宅着工戸数は、82.0万戸（前年比95.4%）、このうち木造住宅は45.4万戸（同95.1%）となり、2022年の水準を下回った。
- 2024年1～9月の新設住宅着工戸数は、59.4万戸（前年同期比96.3%）、このうち木造住宅は33.4万戸（同98.5%）。

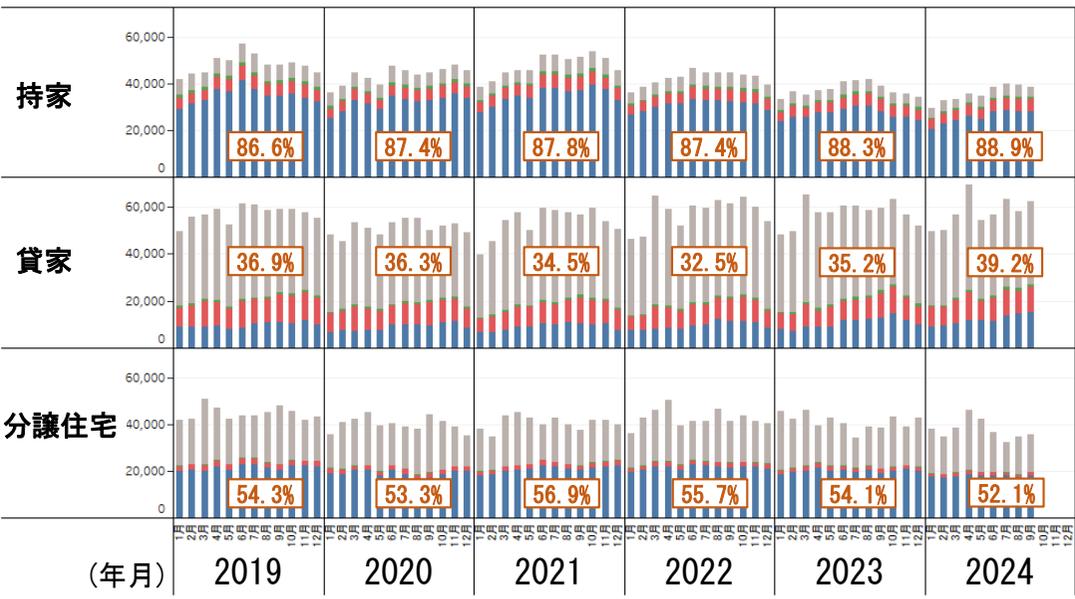
新設住宅着工戸数の推移

90.5万 81.5万 85.6万 86.0万 82.0万 59.4万  
 (前年比90.1%) (前年比105.0%) (前年比100.4%) (前年比95.4%) (前年比96.3%)



構造別の着工戸数	2024年 1～9月	前年 同期	前年 同期比	前々年 同期	前々年 同期比
合計	594,407	617,030	96.3%	643,318	92.4%
■非木造	260,227	277,638	93.7%	287,413	90.5%
木造	334,180	339,392	98.5%	355,905	93.9%
■木造プレハブ	7,967	7,869	101.2%	7,336	108.6%
■2×4	71,659	66,630	107.5%	67,004	106.9%
■在来軸組	254,554	264,893	96.1%	281,565	90.4%
□木造率	56.2%	55.0%		55.3%	

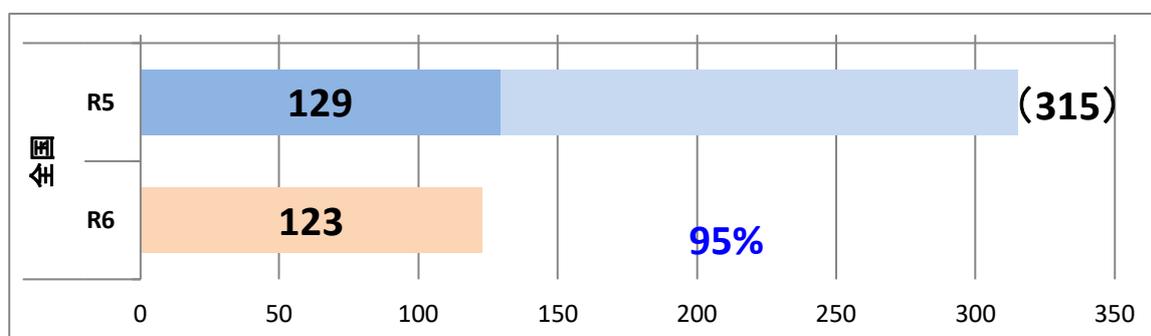
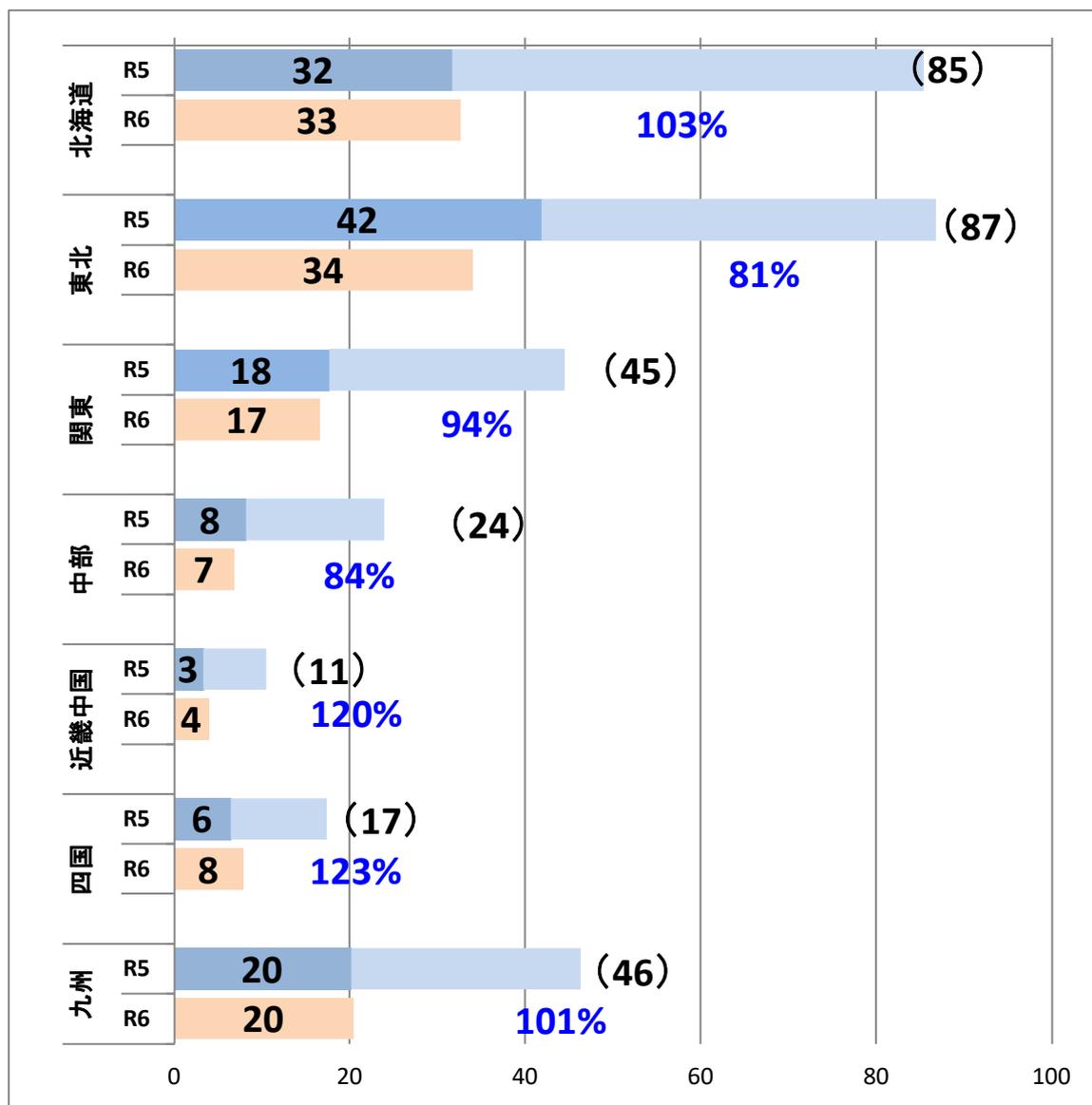
(参考) 利用関係別の着工戸数 (ただし、「給与住宅」を除く。)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

## 国有林材の販売状況(9月末時点)

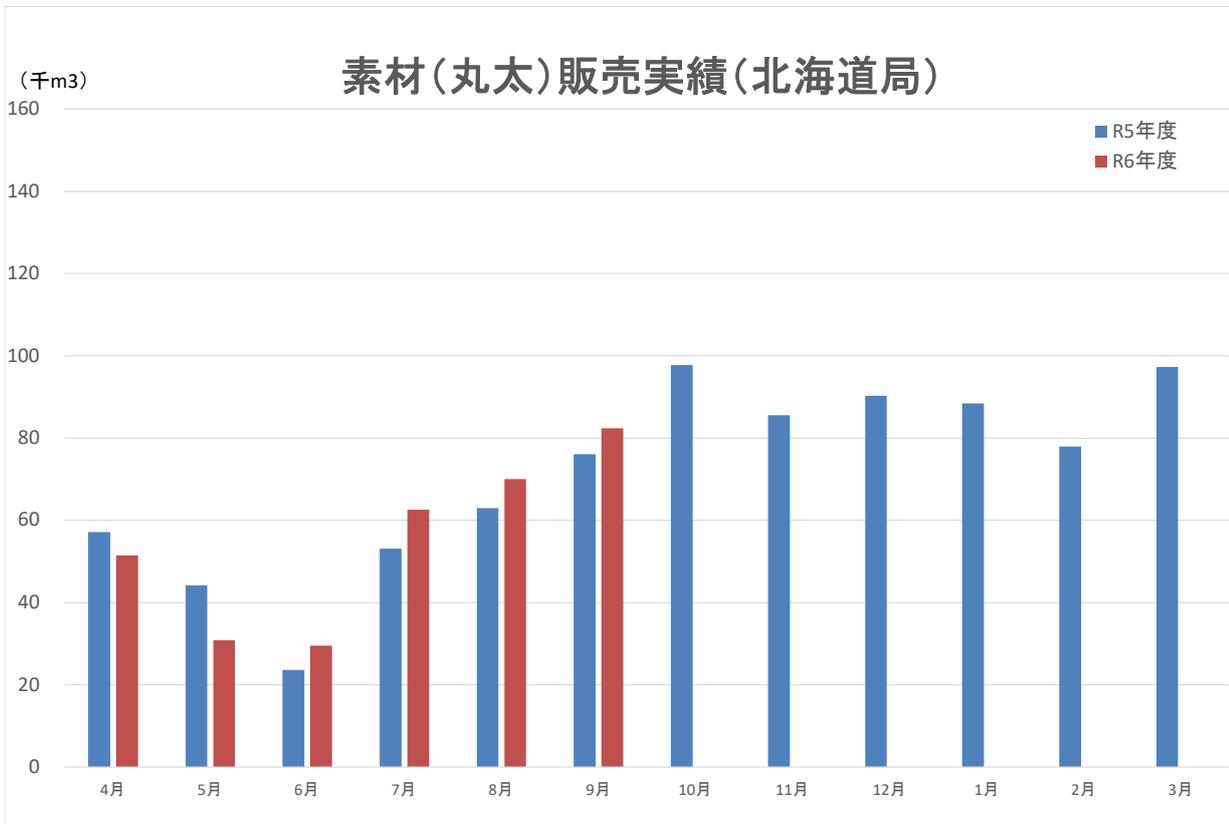
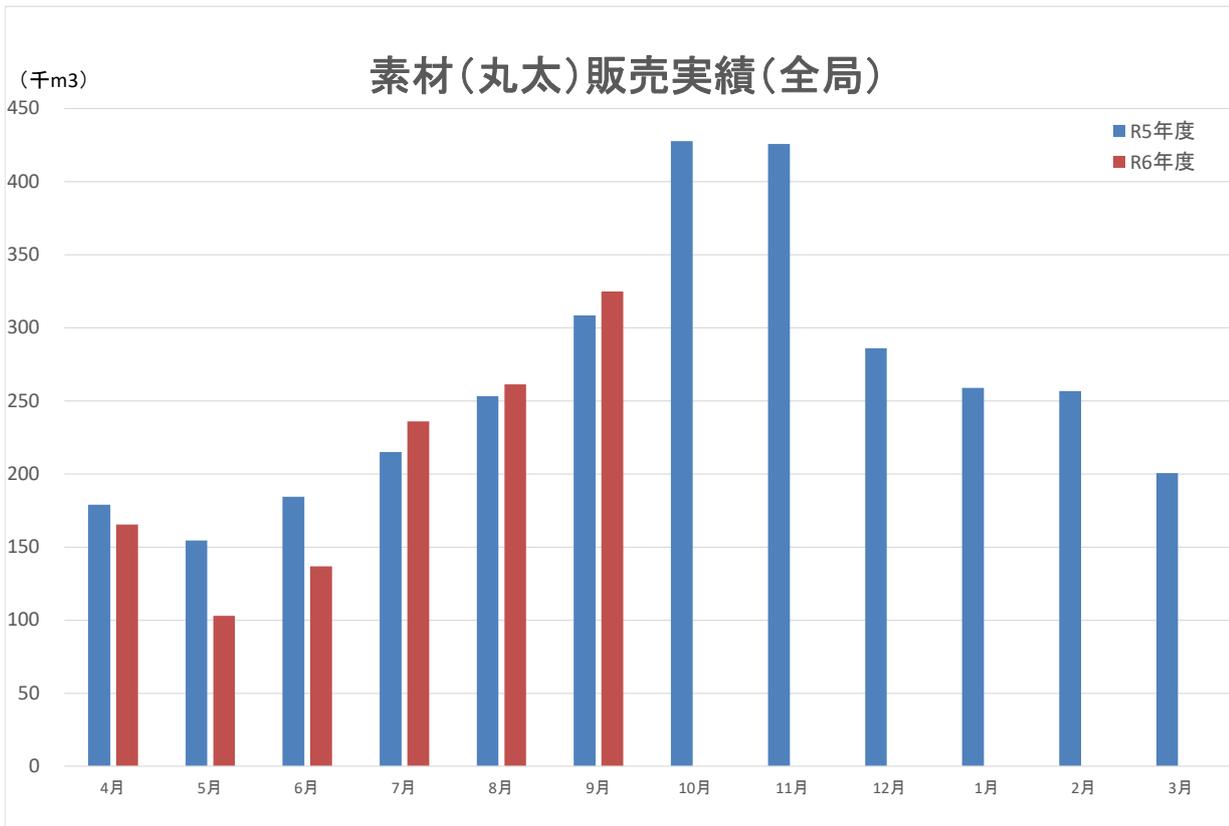
## 【素材(丸太)販売】

(万m<sup>3</sup>)

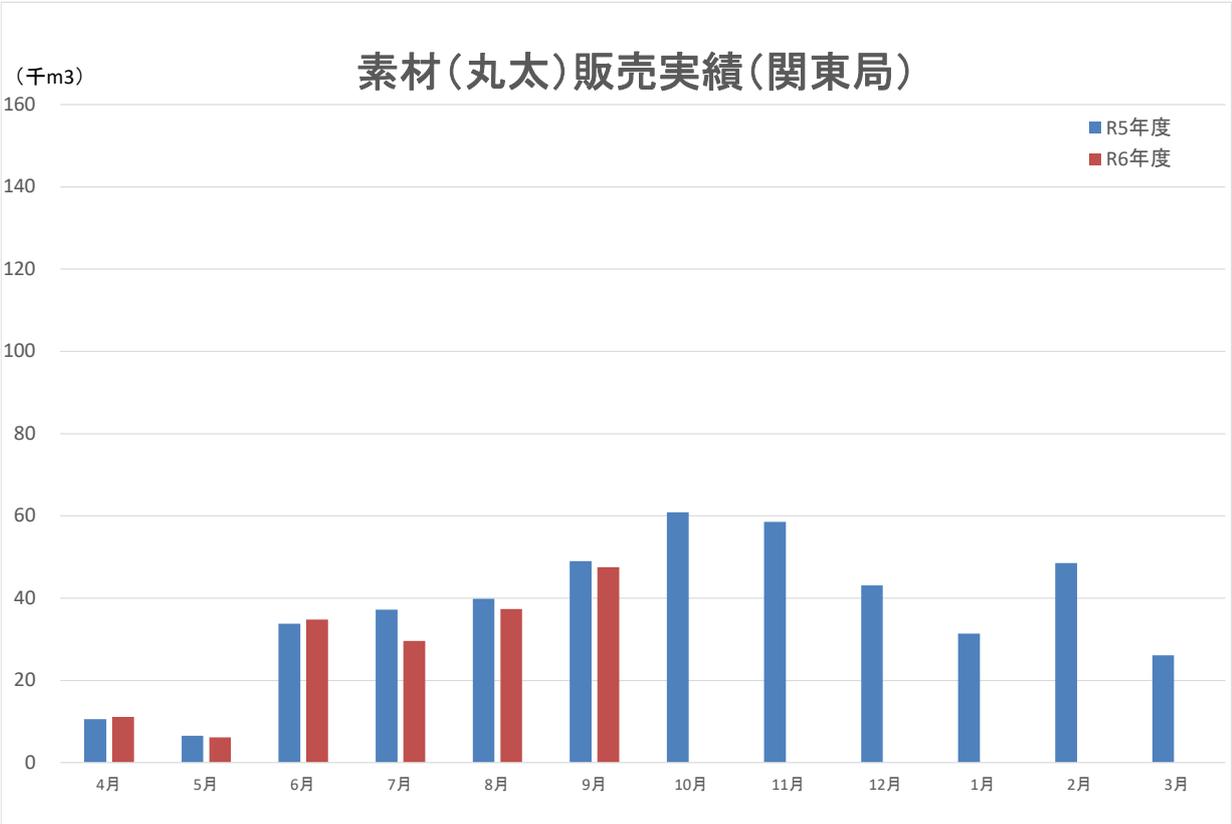
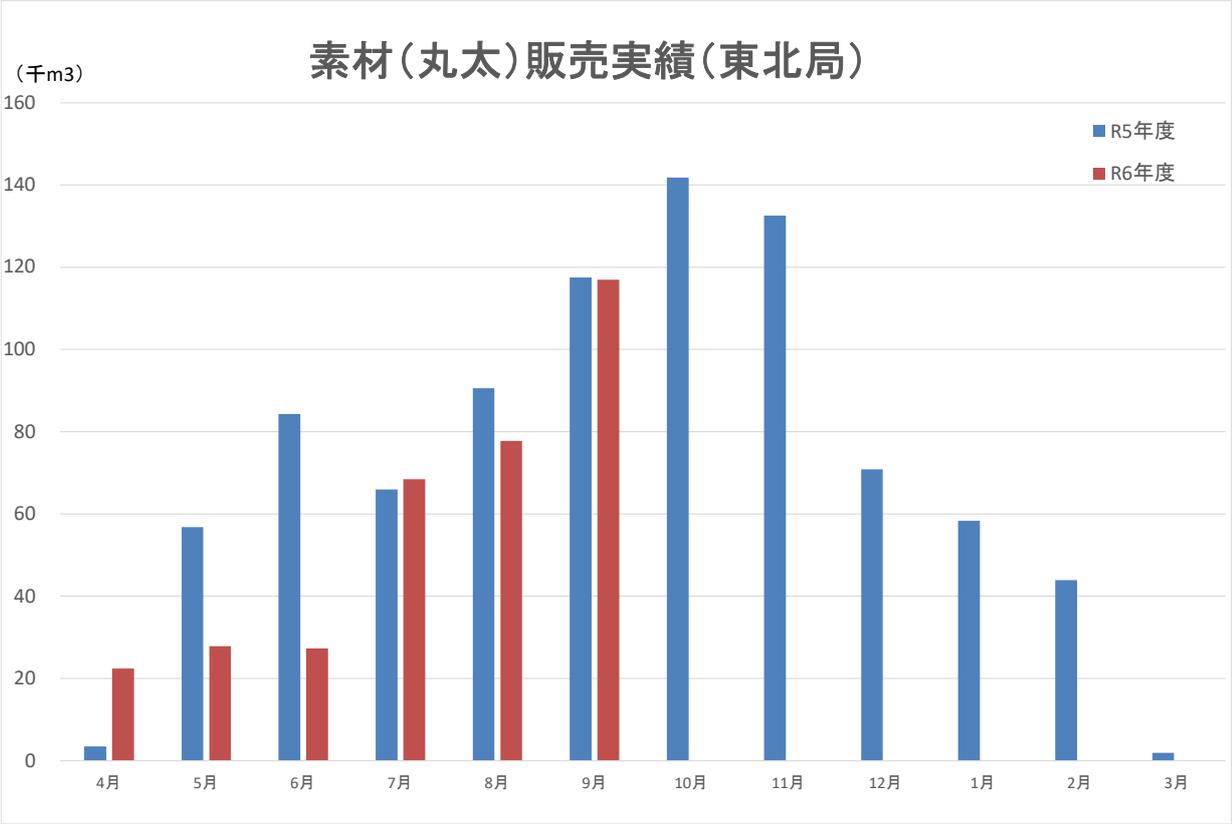
※( )内の数値はR5年度の年間販売量

※青数字は9月末時点での販売量の前年比

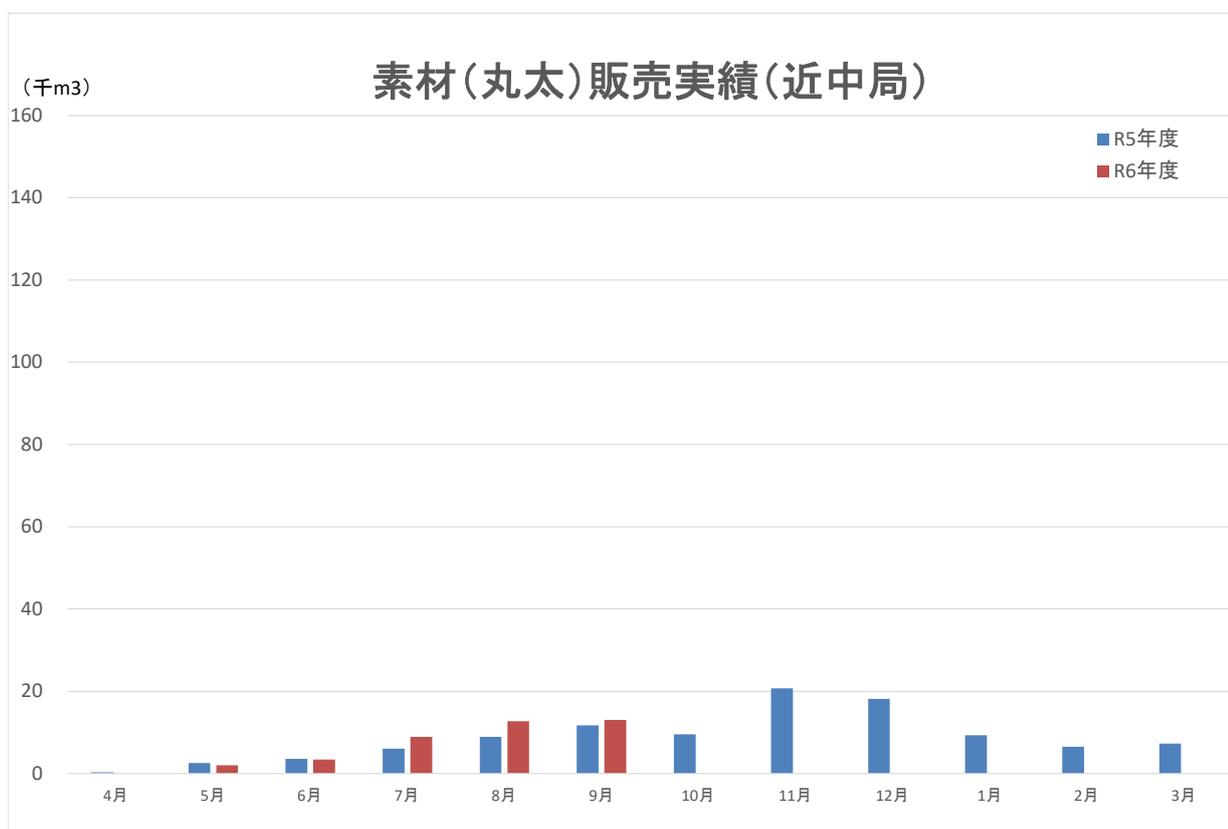
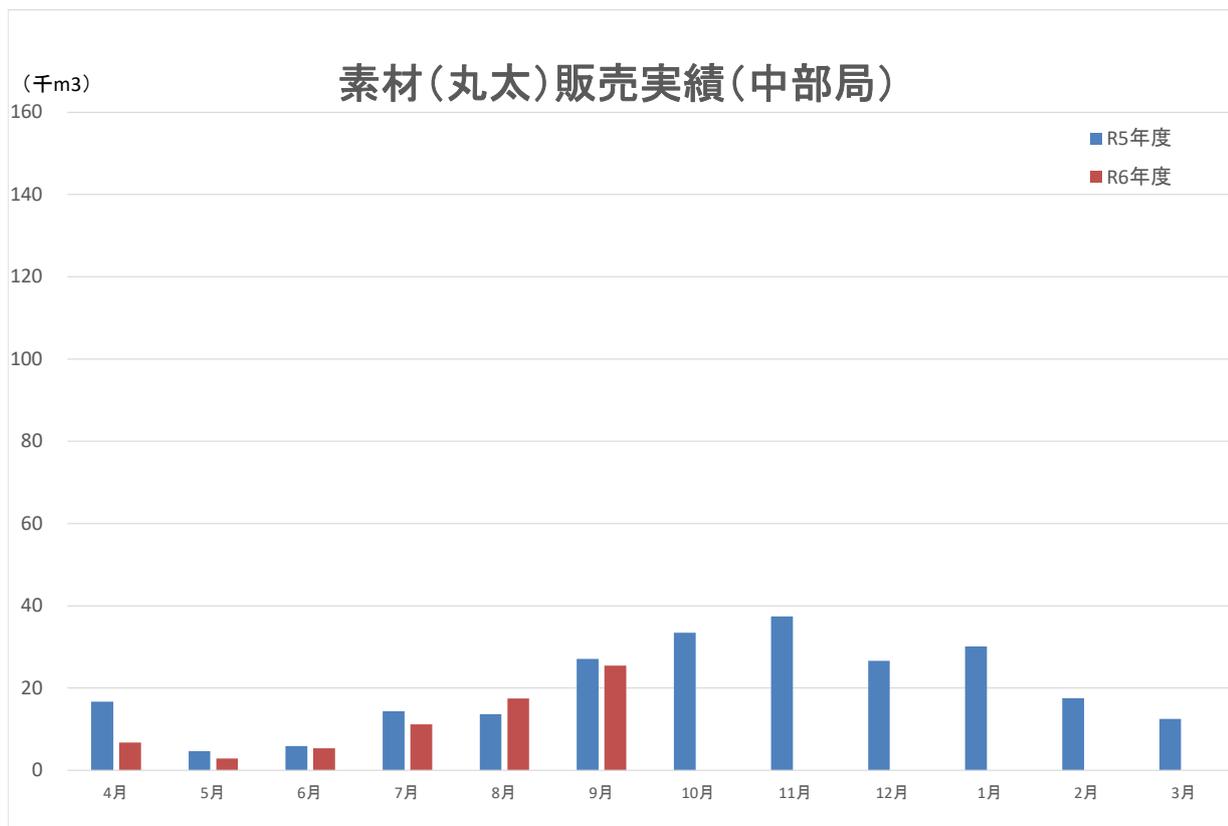
# 全局及び各局の月ごとの素材(丸太)販売実績(1/4)



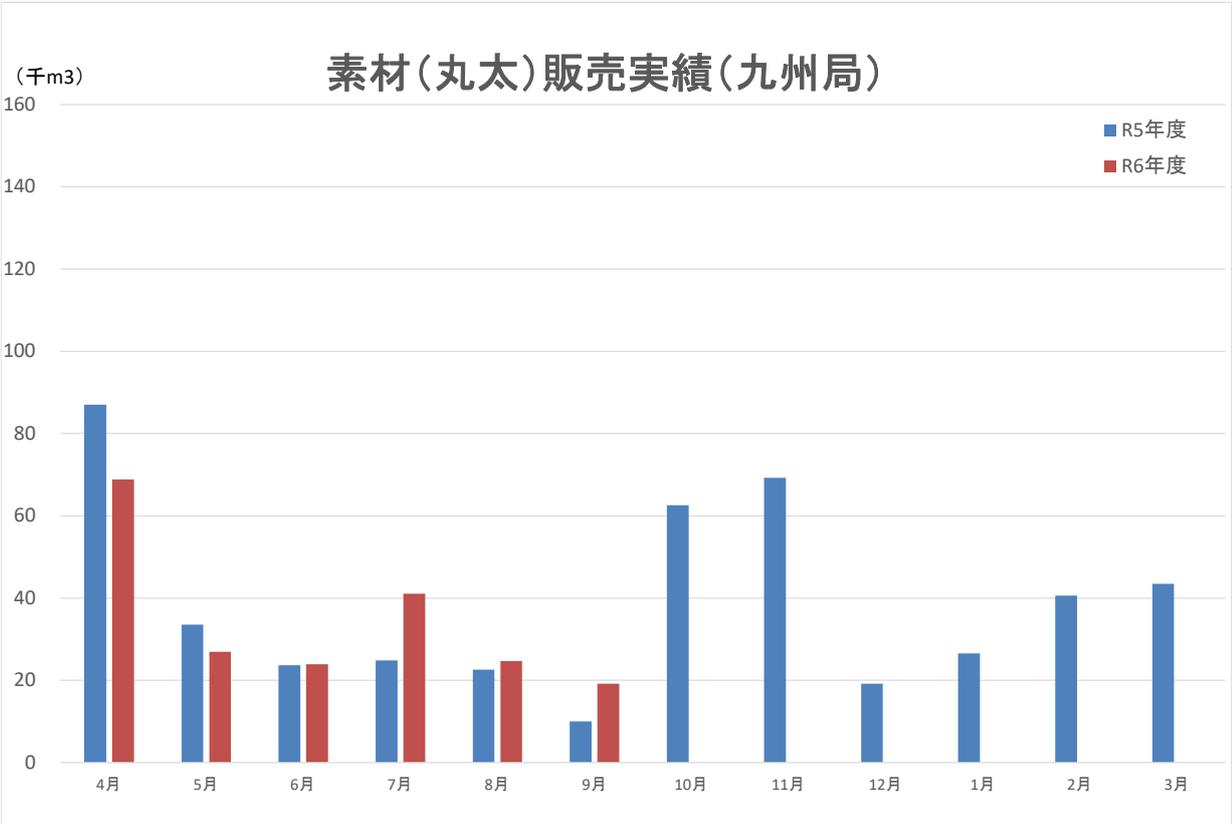
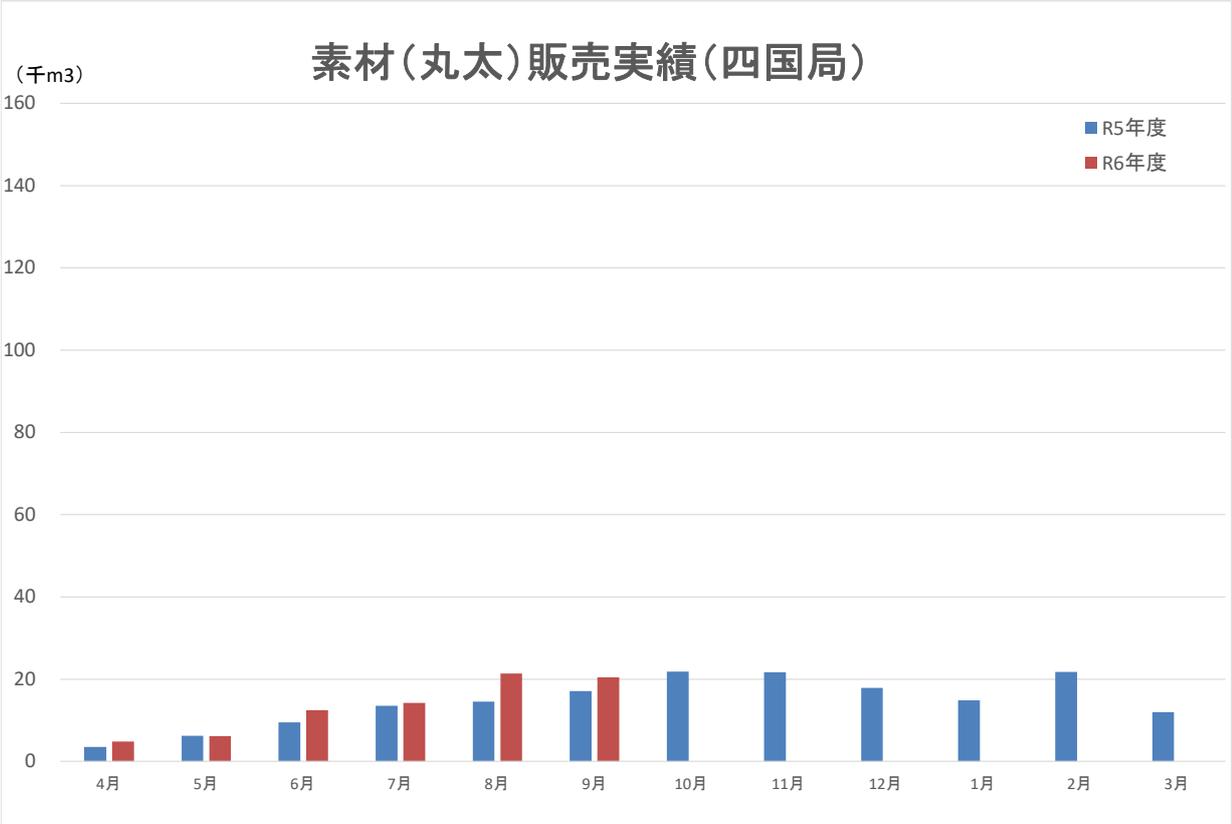
# 全局及び各局の月ごとの素材(丸太)販売実績(2/4)



# 全局及び各局の月ごとの素材(丸太)販売実績(3/4)



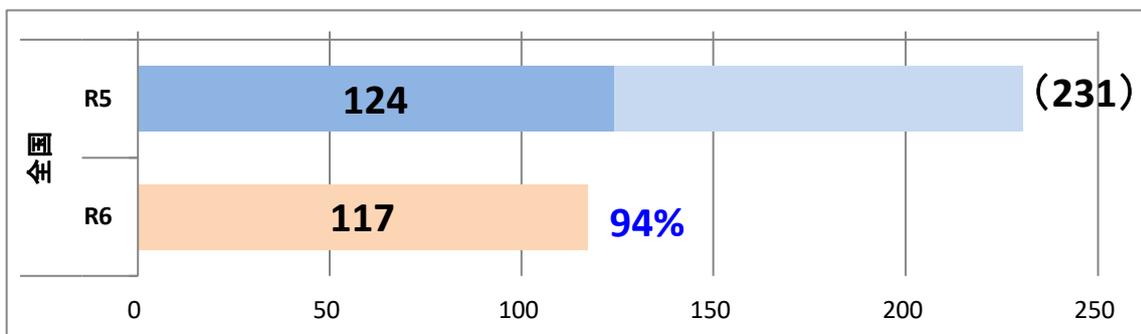
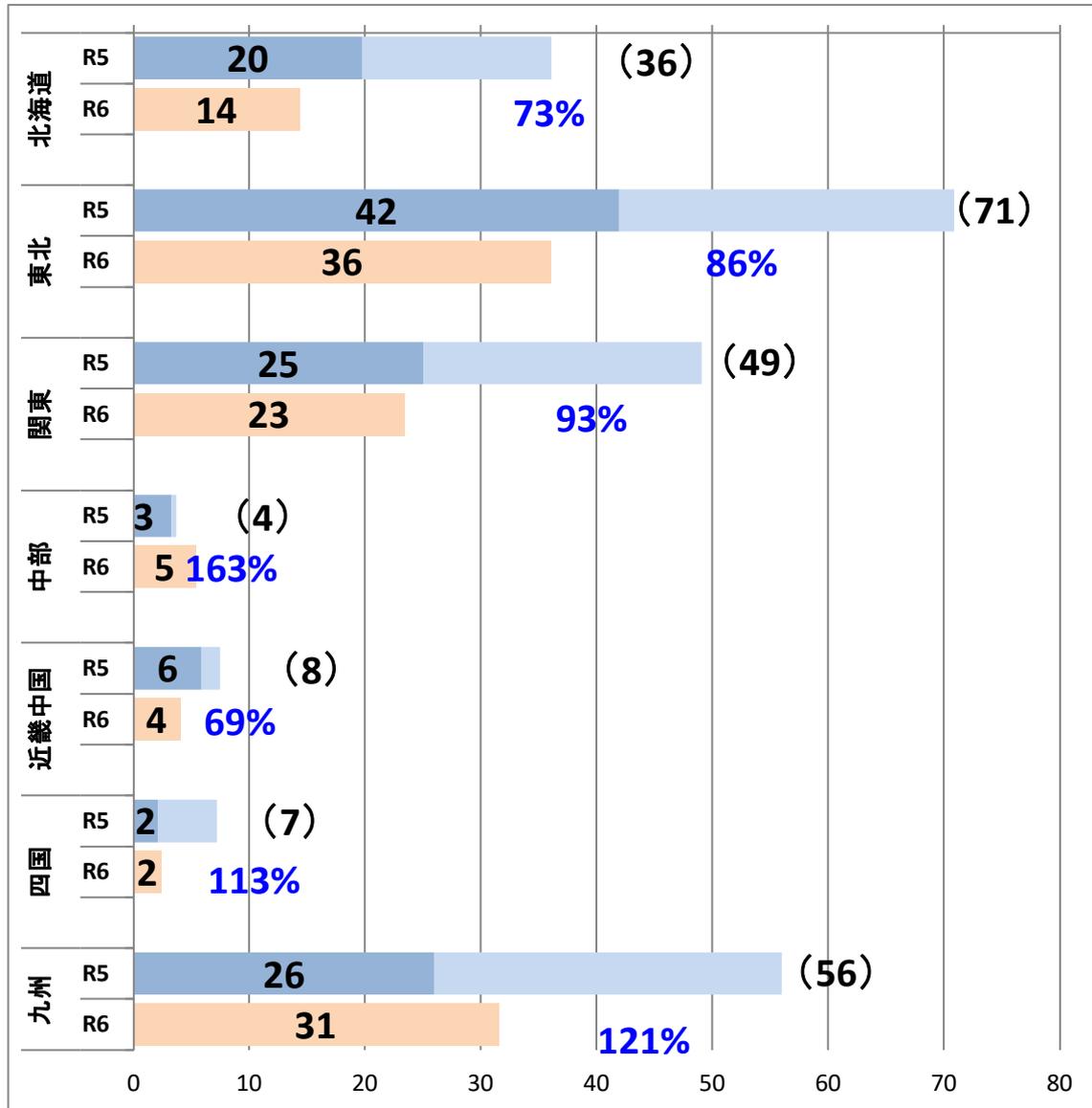
# 全局及び各局の月ごとの素材(丸太)販売実績(4/4)



# 令和6年度国有林材の販売状況(9月末時点)

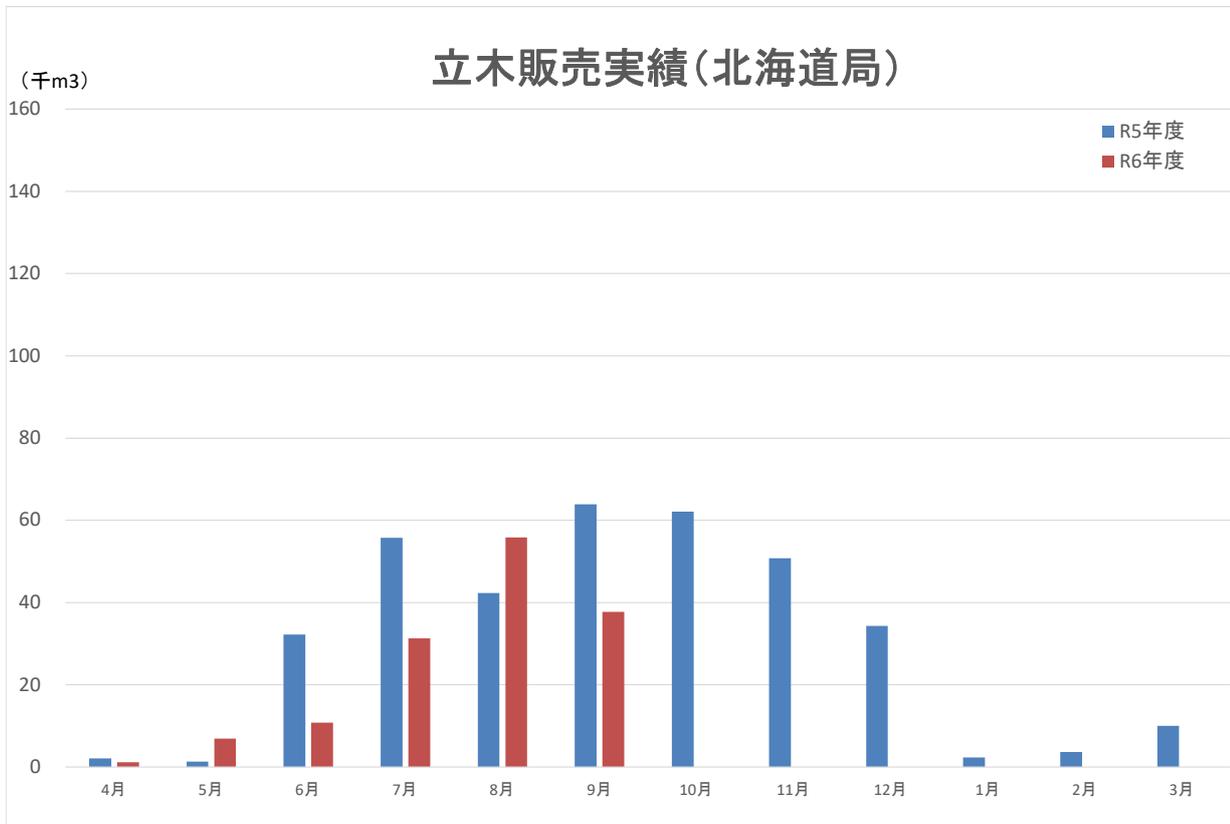
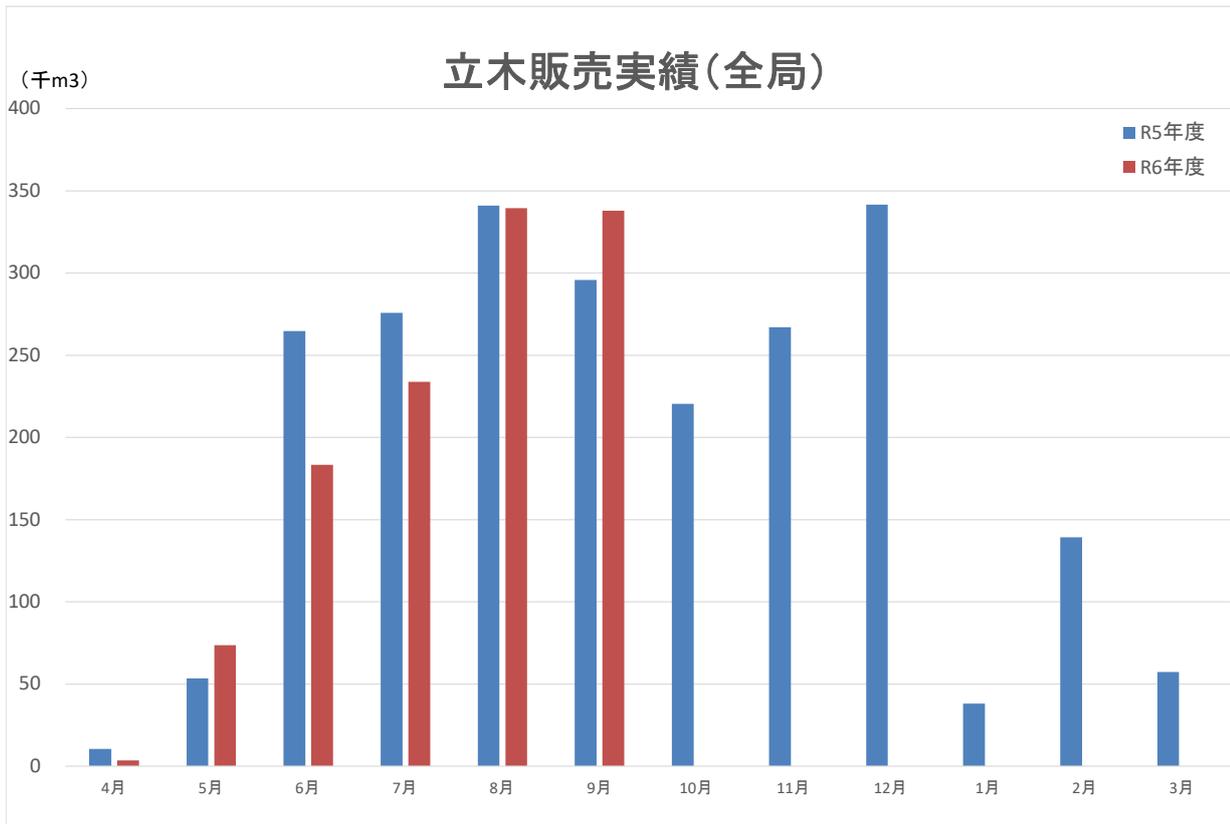
## 【立木販売】

(万m<sup>3</sup>)

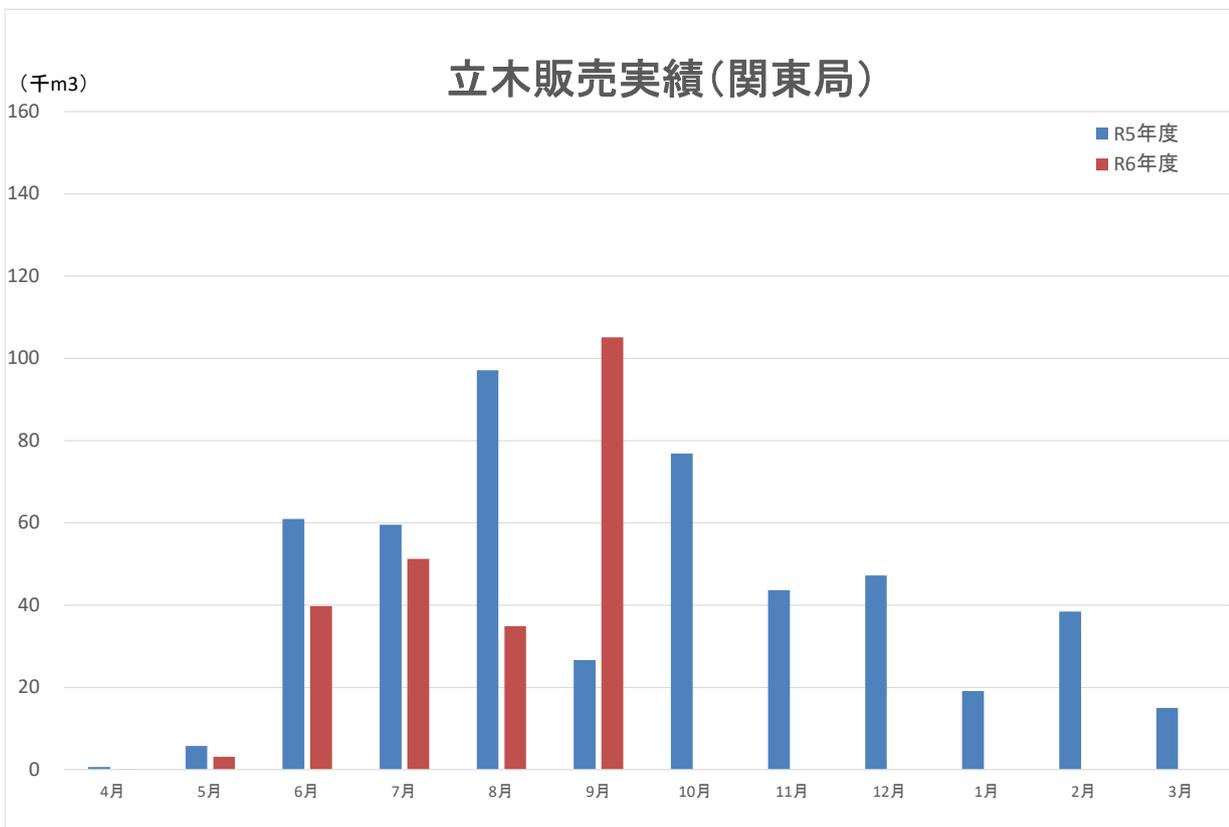
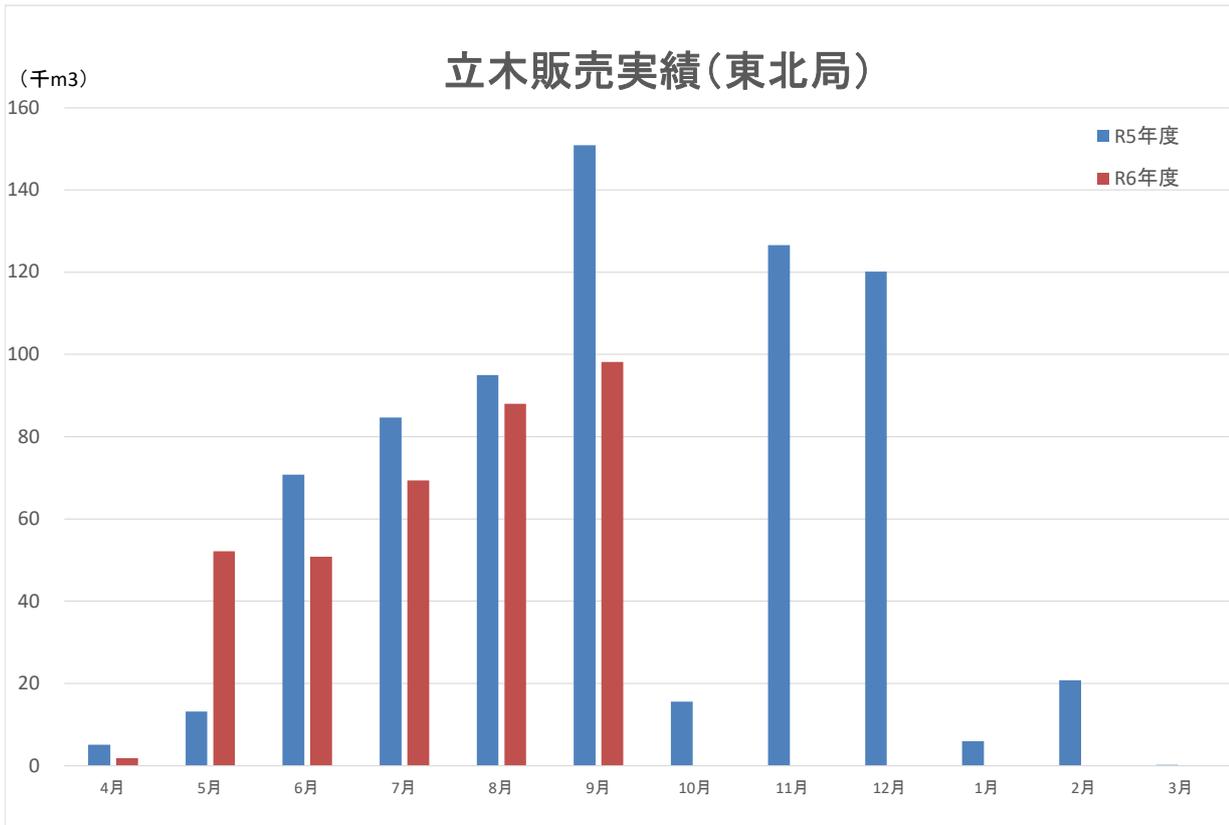


※( )内の数値はR5年度の年間販売量  
 ※青数字は9月末時点での販売量の前年比

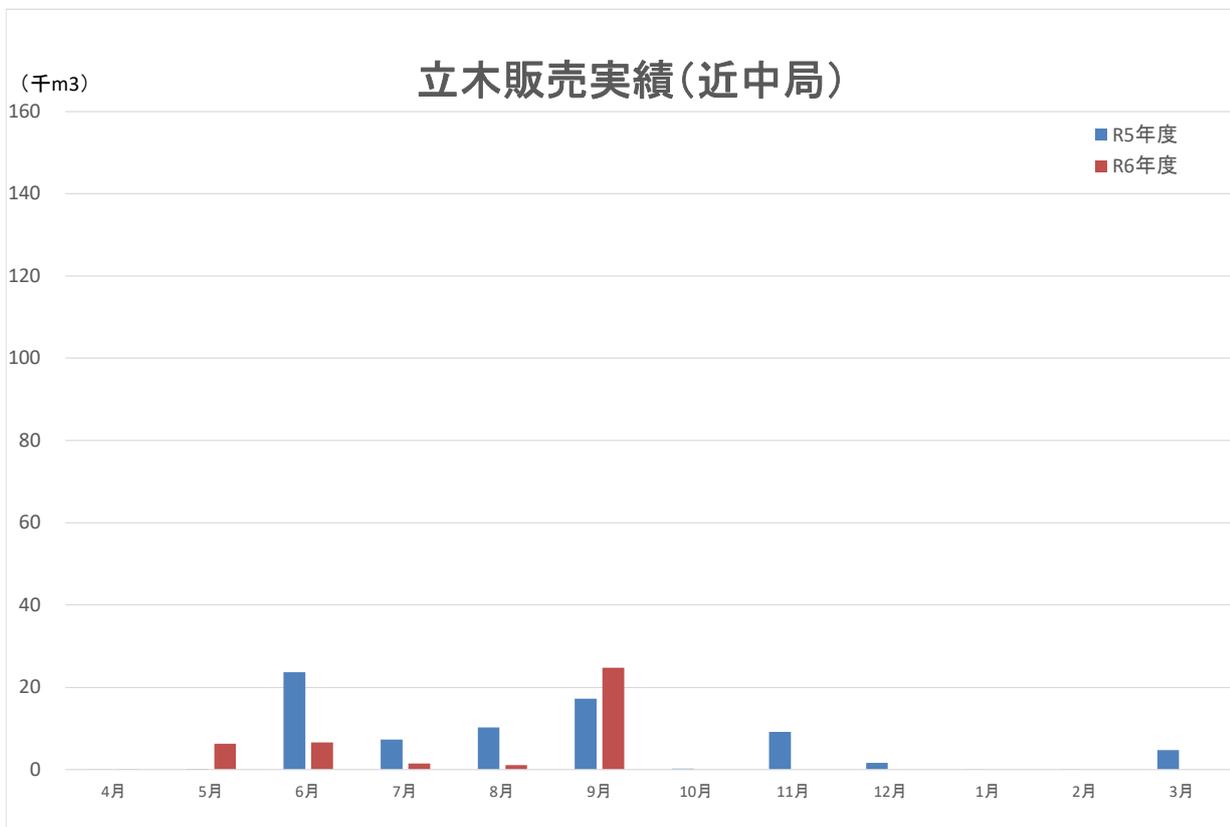
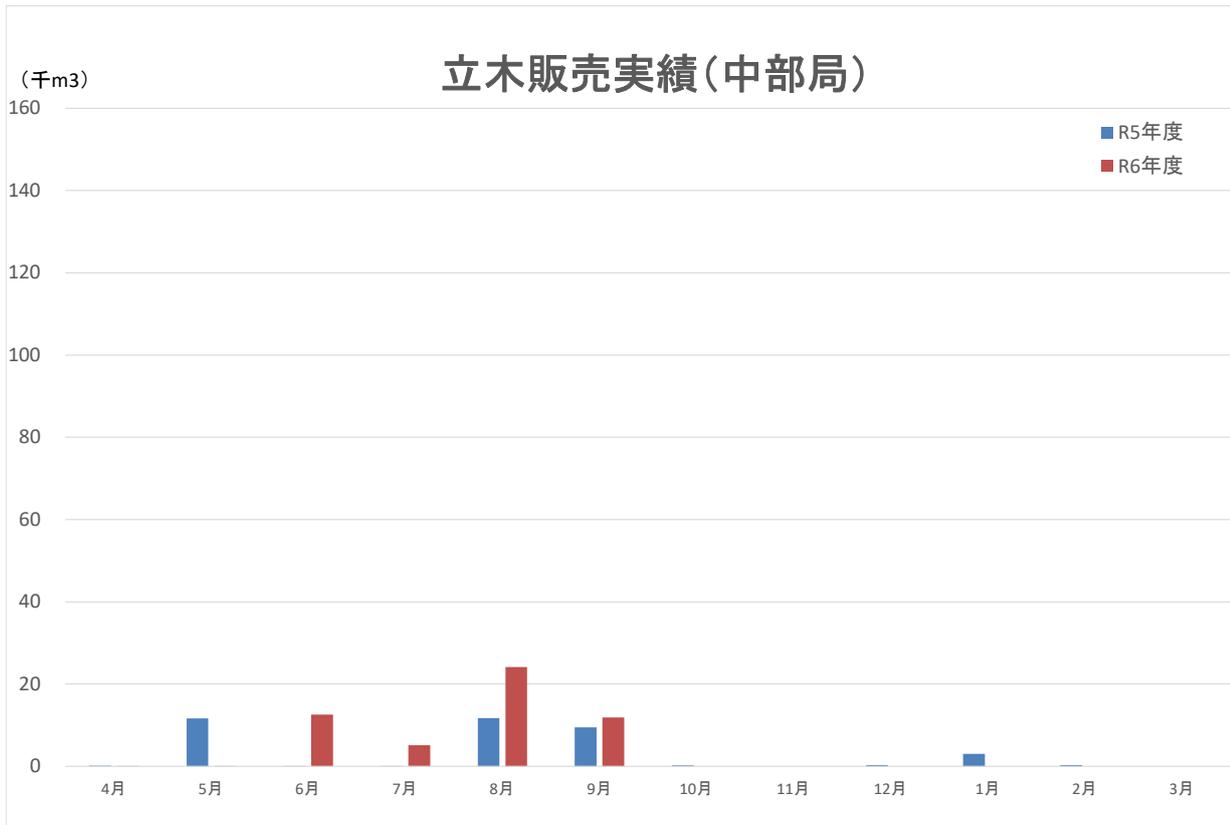
# 全局及び各局の月ごとの立木販売実績(1/4)



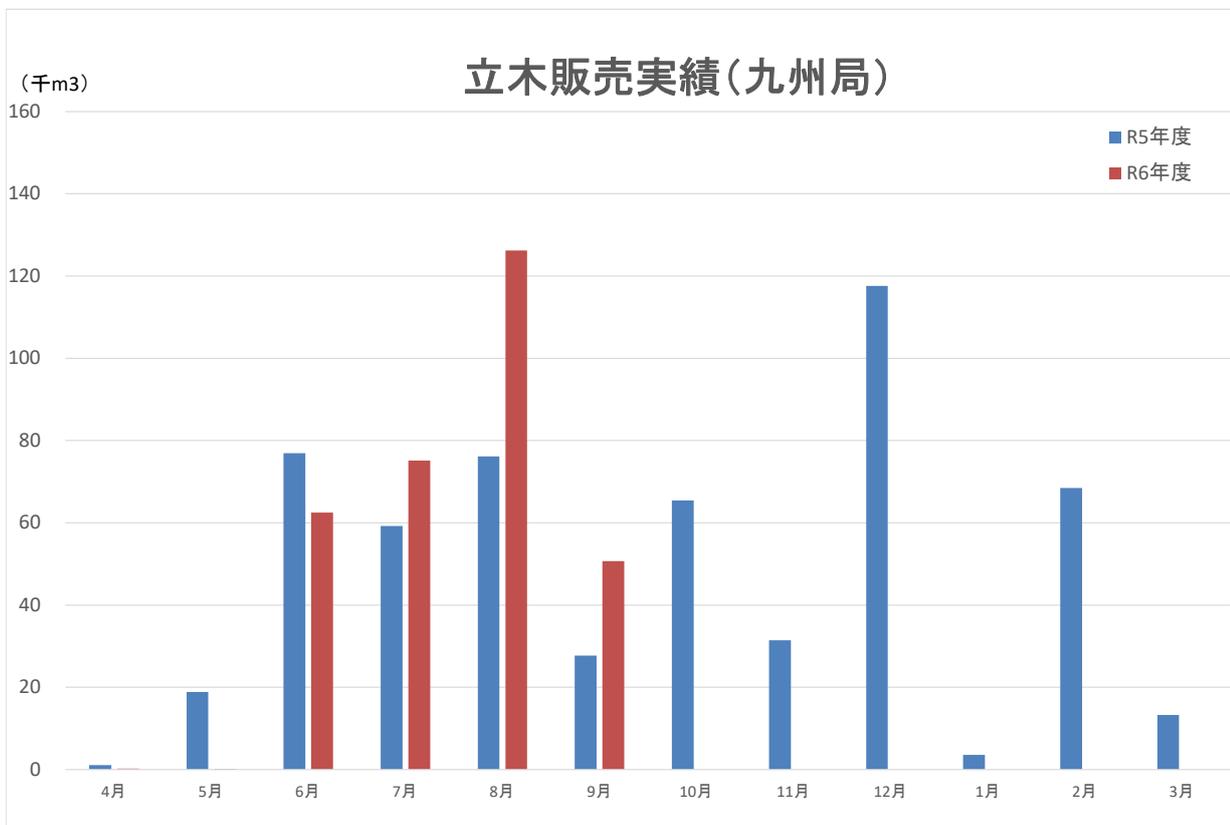
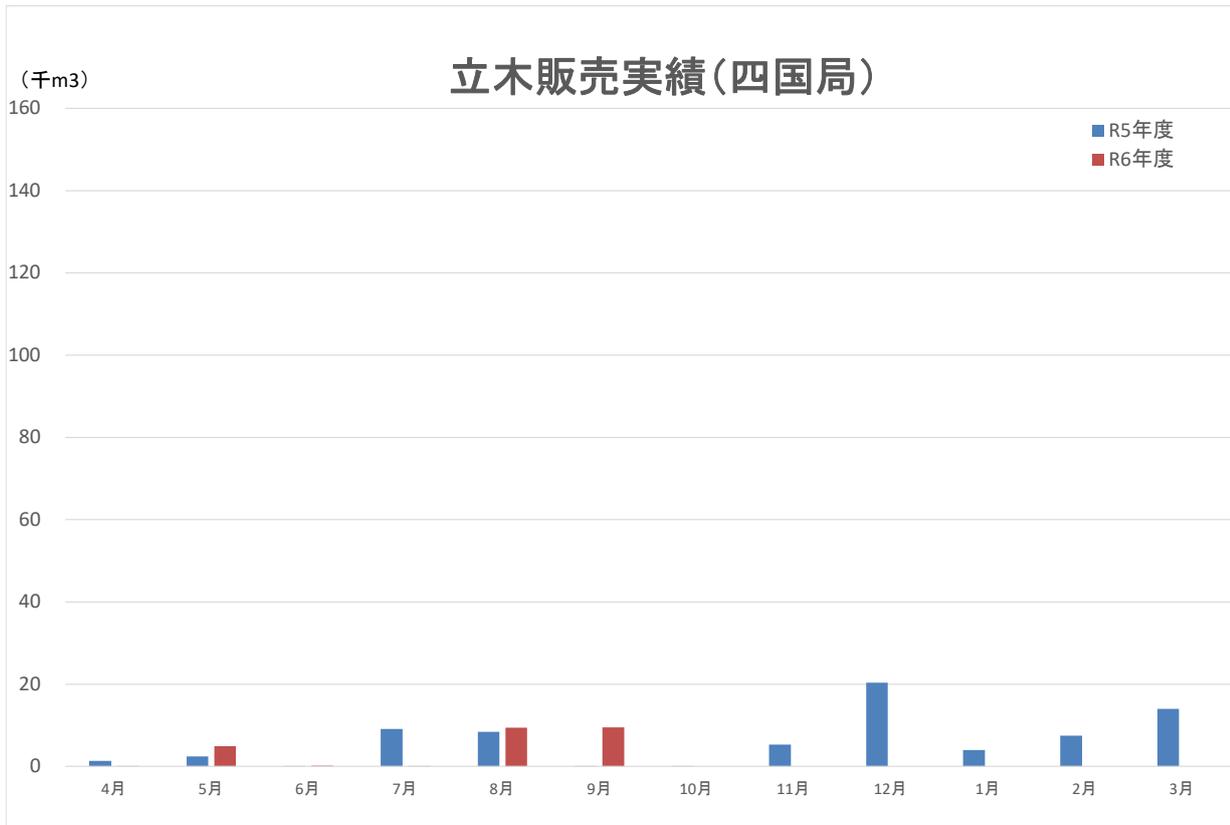
# 全局及び各局の月ごとの立木販売実績(2/4)



# 全局及び各局の月ごとの立木販売実績(3/4)



## 全局及び各局の月ごとの立木販売実績(4/4)



## 令和6年度 各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の検討結果について

北海道森林管理局

## 1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
令和6年6月24日	新設住宅着工戸数の減少傾向が続いていること等により木材需給の先行き不透明感が広がる中、急激な需給の不安定化を回避・抑制するため、国有林において予防的な措置を行う、段階的な供給調整として立木販売の搬出期間の延長を行うことが望ましい。 また今後の需給動向を見極めつつ、必要に応じ地域の実情に即した更なる供給調整を検討する。
令和6年9月12日	現状、住宅着工件数の減少傾向が継続しており、原木価格は弱含み、荷動きは鈍く、素材の在庫率が高水準で推移している。木材需給の先行き不透明感が広がる中、国有林材の供給について柔軟な対応が求められることを踏まえ、とりわけ事業者の手持ち在庫が多く、需要が低い立木販売について、適切な時期に供給調整を実施することとし、具体的には「立木販売公売の再公告の取りやめ」及び「立木販売の公売時期の後ろ倒し」を行うこととする。ただし、公売時期の後ろ倒しについては、地域によって立木販売需要の様相が異なることから一律に実施するのではなく、地域ごとに柔軟に対応することとする。

## 2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和6年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和6年9月12日)

検討結果「木材需給の先行き不透明感等に対して、「立木販売公売の再公告の取りやめ」及び「立木販売の公売時期の後ろ倒し」による供給調整を行う。ただし、地域ごとの木材需給に応じて柔軟に対応することとする。」

## 【素材生産等】

- ・素材生産の仕事は十分にあるが、需要の低迷が長引くことにより、今後の素材生産の仕事確保を心配している。
- ・資材やコストが高騰する中、木材の価格が上がらないと山元で削られてしまうことを懸念している。

## 【原木市場等】

- ・トドマツ一般材は、原木の入荷量は時期的に減少しているものの、製品需要の低迷等から不足感はない。
- ・カラマツは一部地域で不足感があるものの、製品需要が回復しておらず、秋需や年末需要の見込みも薄い。

## 【製材工場等】

- ・製材の荷動きは全体的に悪く、梱包パレット材の動きが少ないが、カラマツラミナについては一部地域で増加傾向もみられる。
- ・トドマツチップの原木価格には地域差があり、不足している地域では価格が高止まりしており、原木代も出ない状況にあるが、製紙の状況も厳しく、チップの値上げを期待できる状況にない。

## 【プレカット、住宅着工等】

- ・住宅の市況が極めて悪く、非住宅の注文増加で何とか仕事を確保するような状況である。

# 令和6年度 各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の検討結果について

東北森林管理局

## 1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
令和6年6月13日	新設住宅着工戸数が低迷し、合板工場での生産調整が常態化し、原木の受入制限が継続されるなど、総じて需要環境の厳しさが続いており、市況の先行きも不透明であることから、国有林には急激な需給の不安定化を回避・抑制するため、引き続き管内の市況や需給動向を注視し、予防的な措置としての立木販売における搬出期間延長も含め、必要に応じ地域の実情に即した供給調整を検討することを求める。
令和6年9月24日	依然として原木の需要環境は厳しく、木材市況の先行きが不透明であることから、国有林に対しては、立木販売における公告スケジュールの先送りや公告量の調整など、今後の需給動向を見極めつつ、必要に応じ地域の実情に即した柔軟な供給調整を検討することを求める。

## 2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和6年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和6年9月24日)

検討結果「依然として原木の需要環境は厳しく、木材市況の先行きが不透明であることから、国有林においては立木販売における公告スケジュールの先送りや公告量の調整など、今後の需給動向を見極めつつ、必要に応じ地域の実情に即した柔軟な供給調整を検討する。

### 【素材生産等】

・7月の豪雨により被害を受けた地域では、素材生産は停滞している。ただし、市場は素材の入荷量の減少が問題にならないほど販売不振となっている。

### 【原木市場等】

- ・大型工場の受入制限等により、素材が供給過多状態にある一方、依然として製品需要が不透明であり、今後も素材の引き合いは弱含みで推移すると思われる。
- ・中国向けの原木輸出が定期的に行われているが、今後も相当量が実施されるものと見込まれる。
- ・合板用、製材用の素材価格が下がる傾向にある一方、バイオマス用材の価格は保合で推移すると予想される。

### 【製材工場等】

- ・国内合板メーカーは需要低迷を受けて、春先に減産強化を図ったが、依然として生産が出荷を上回り在庫調整は進まず、原木の在庫も増加傾向にある。そのため、原木の受入制限は強まる傾向にあり、この状況は当面続くと予想される。また、合板価格も弱含みで推移していることから、原木価格も保合から弱含みの傾向にある。
- ・住宅着工の悪さによる需要の低迷から、スギ集成材価格を引き下げるメーカーも現れている等、ラミナ、原木の状況も住宅の状況に連動して悪化するとと思われる。

### 【プレカット、住宅着工等】

- ・住宅着工のみならず、床面積も減少し、1戸当たりの木材利用量が減っていることが実感されている。

# 令和6年度 各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の検討結果について

関東森林管理局

## 1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
令和6年6月26日	現時点では国有林材の供給調整は不要と判断されるが、国有林においては、各地域の状況を踏まえた的確な供給に取り組むとともに、予防的措置としての立木販売における搬出期間延長を含め、必要に応じ地域の実情に即して機動的に対応策が打てるよう検討を求める。
令和6年9月26日	原木の荷動きや価格は低調であり、製材工場や合板工場で生産調整の動きがみられる等、総じて需要環境の厳しさが続いている。今後新材の出材に伴い、原木価格、荷動き共に改善が見込まれるが、為替、金利等の不透明感も強く、情勢を注視する必要がある。以上のことから、現時点では国有林材の供給調整の追加は不要と判断されるが、国有林においては、各地域の状況を踏まえた的確な供給に取り組むとともに、更なる供給調整が必要となった場合に備え、地域の実情に則して機動的に対応策が打てるよう検討することを求める。

## 2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和6年度第2回国有林材供給調整検討委員会（令和6年9月26日）

検討結果「現時点では国有林材の供給調整は不要。ただし、各地域の状況を踏まえた的確な供給に取り組むとともに、更なる供給調整が必要となった場合に備え、地域の実情に則して機動的に対応策が打てるように引き続き検討することとする。」

<p>【素材生産等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・雨の影響などもあり、出材量は少ないが、製品の引き合いが悪いため、原木に不足感がみられない状況。</li><li>・今後皆伐作業にシフトするため、出材が増える見込み。</li></ul>
<p>【原木市場等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・虫害が長引いているため、材の手当てを敬遠する動きもみられる一方、虫害がない材の引き合いは強まっている。</li><li>・例年であれば原木価格が高騰する時期だが、今年は価格が上がらず、需要と供給のバランスが取れている状況。</li></ul>
<p>【製材工場等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・製材品の価格は振るわないが、スギ柱角など一部品目で品薄感が強まっている。</li><li>・合板工場では製造、運搬コストが上昇する中、製品価格の値上げが難しく、非常に苦しんでおり、運賃上昇の影響が大きい場合は売り先の変更を一部行う対応も見られる。</li></ul>
<p>【プレカット、住宅着工等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・プレカットの受注に勢いがなく、今後の繁忙期に受注が回復するか不透明な状況。</li></ul>

# 令和6年度 各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の検討結果について

中部森林管理局

## 1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
令和6年6月7日	国有林においては、計画された製品生産事業を着実に実行し、市場等への速やかな木材の供給を行うことにより、管内の市況の安定化を図ることが重要であり、当面、供給調整の必要はないと考えられる。しかしながら、木材需給の先行き不透明感が継続していることを踏まえ、今後の国産材需要動向に注視しながら、地域に応じた予防的な措置として立木販売の搬出期間の延長を行うことが望ましい。
令和6年10月3日	この夏は虫害等による材の劣化が激しく、価格の低下や出材の低下につながっているという声もあるが、一部地域でヒノキ価格の下落がみられるものの、おおむね原木価格は横ばいでの推移となっており、ウッドショック以前の価格より若干高値で踏みとどまっている。こうしたことから、国有林においては、引続き計画された製品生産事業を着実に実行し、市場等への速やかな木材の供給を行うことにより、管内の市況の安定化を図ることが重要であり、当面、供給調整の必要はないと考えられるが、引続き本年度講じた予防的な措置の効果や地域における木材需給動向等を注視しながら、今後も供給調整に係る議論を継続する必要がある。

## 2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和6年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和6年10月3日)

検討結果「引き続き計画している製品生産事業を着実に実行し、市場等への速やかな木材の供給を行うことにより、管内の市況の安定化を図ることが重要と考える。そのため、当面供給調整の必要性はないと判断するが、引続き地域における木材需給動向等を注視しながら今後も供給調整に係る議論を継続すること」

<p>【素材生産等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・丸太の売り先が大体決まっていれば、価格はあまり変動しないが、数量を出しすぎないように配慮することが重要となっている。</li><li>・人件費等の経費のためにも出材を減らすわけにもいかないという声もある。</li></ul>
<p>【原木市場等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・民有林は需要先の減産体制の影響か、県等の補助事業の影響か、出材が極端に少なくなっており、丸太が不足している状況。冬の需要に向けたストックができていない。</li></ul>
<p>【製材工場等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域事情や樹種、立場により考え方が異なるため判断は難しいが、現時点での状況を言えばもっと出材を増やして欲しい。供給過多になると価格が下がるのはわかるが、安定供給は必須である。</li></ul>
<p>【プレカット、住宅着工等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・全国的には新設住宅着工戸数はおおむね横ばいで推移しており、当面横ばいで推移していくとみられる。また、プレカット工場の受注状況はやや改善状況ではあるが、実需回復まで向かう状況ではなく、稼働率についても低調な動きとなっている。</li></ul>

# 令和6年度 各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の検討結果について

近畿中国森林管理局

## 1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
令和6年6月28日	製材加工関係の荷動きが低調であるものの、製紙原料用を含めたチップ関係の需要は旺盛なことから、直ちに国有林材による供給調整を行う局面にあるとは判断しない。 なお、国有林においては、地域における需給動向等の情報収集・分析を行いながら、素材生産事業の計画的な実施による木材の安定供給に取り組むことが必要と判断するが、木材需給の先行きに不透明感が増す中、需給状況が急激に変化した場合に柔軟に対応するための予防的な措置として、立木販売箇所については、本年度内に搬出期間が終了する契約済みの物件について、買受事業者の希望に応じて搬出期間を延長することが望ましい。
令和6年9月11日	製紙原料用を含めた木材チップ関係の需要は旺盛なものの、木材加工関係の荷動きは依然として低調であることから、直ちに国有林材による供給調整を行う局面にあるとは判断しない。なお、国有林においては、地域における需給動向、民有林の出材状況、住宅着工戸数等について注視しつつ、引き続き情報収集・分析を行いながら、素材生産事業を着実に実行するとともに、立木販売の落札率が低い現状を踏まえて、販売方法の工夫を行いつつ、木材の安定供給に努める。

## 2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和6年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和6年9月11日)

検討結果「供給調整の必要なし。引き続き地域における需給動向、民有林の出材状況、住宅着工戸数等について注視しつつ、情報収集・分析を行いながら、木材の安定供給に努める。」

<p>【素材生産等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・素材生産者が増えてきているが民間の経営計画を立てている場所は年々縮小しており、搬出が厳しい箇所が増えてきている。</li><li>・奈良県内の民有林は先行き市況の不安から早々に搬出を伴わない森林整備にシフトしていたため、素材生産量の増加にはつながっていない。</li></ul> <p>【原木市場等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スギ、ヒノキともに伐採時期の悪いことから価格が下落したが、7月以降は出材量の減少に伴い、下げ幅は小さく安定している。</li><li>・岡山県内では6月からヒノキの価格は安定し、天候にも恵まれ順調に出材が進んでいる。</li></ul> <p>【製材工場等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・合板については20%程度の減産を継続しているが、価格は実需の停滞に押され弱含みとなっている。</li><li>・木材チップについては、燃料用チップに不足感が一層強まっており、燃料用原木価格が高騰している。製紙用チップも需要が旺盛で、輸入材価格の高騰も相まって国産チップの需要が高まり、燃料用チップとの価格競争となっている地域も見られる。</li></ul> <p>【プレカット、住宅着工等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・設備機器や運送費、人件費の値上げもあり、住宅価格の上昇、金利の引き上げにより住宅着工数減少が続く傾向にある。</li></ul>
--

# 令和6年度 各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の検討結果について

四国森林管理局

## 1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
令和6年6月24日	今後の急激な需給の不安定化を回避・抑制するため、国有林において予防的な措置として立木販売の搬出期間の延長を行うことが望ましい。また、今後の需要動向を見極めつつ、必要に応じ地域の实情に即した供給調整を検討していく。
令和6年9月24日	需給状況の更なる悪化を回避・抑制するための措置として、今年度予定している10月以降の立木販売物件の公告時期について後ろ倒しを行うことが望ましい。今後においても、民有林材の出材状況や製材品の需要動向を見極めつつ、必要に応じ地域の实情に即した供給調整を検討していくこととする。

## 2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和6年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和6年9月24日)

検討結果「需給状況の更なる悪化を回避・抑制するため、立木販売物件の公売時期の後ろ倒しによる供給調整を実施する。今後においても、民有林材の出材状況や製材品の需要動向を見極めつつ、必要に応じ、地域の实情に即した供給調整を検討していく。」

<p><b>【素材生産等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・高知県では4-6月の原木生産量は若干の増加がみられるも、四国内の原木出荷量は低調であり、台風等の大雨による作業道等の被災などから、一時的な原木生産量の減少が考えられる。</li></ul>
<p><b>【原木市場等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・入荷量は例年に比べて少なく、原木の不足感からスギ・ヒノキとも引き合いがあり、価格もスギは横ばい、ヒノキは一部若干の値上がり傾向にあるという声がある一方、入荷量は少ないが買い気も少なく、製材所の必要な物しか買わないなど慎重であり、スギ・ヒノキとも価格は弱いが大きく下がっていないという声もある。また、原木出荷量が増加したときの単価が心配とのこと。</li></ul>
<p><b>【製材工場等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・着工数の減少に応じた製品出荷量となっており、価格は底値感が強い。羽柄材中心の販売で、3m角材は通常出荷、4m角材は弱め。</li><li>・天候や時期的な理由から出材が非常に少なく、一部不足しているものは高値となっている。今後の見通しは不透明。</li></ul>
<p><b>【プレカット、住宅着工等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・高知県内の住宅着工数が激減し、特に持ち家は前年同月比60%とかなり弱い。</li><li>・住宅価格の高騰が続き、所得との乖離が大きく、住宅ローンの金利上昇に不安感もあり、建売を含めて販売が停滞する悪循環に陥っている。</li></ul>

# 令和6年度 各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の検討結果について

九州森林管理局

## 1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
令和6年6月17日	新設住宅着工戸数の減少傾向が続いていること等により木材需給の先行き不透明感が広がる中、急激な需給の不安定化を回避・抑制するため、国有林において予防的な措置として立木販売の搬出期間の延長を行うことが望ましい。また、今後の需給動向を見極めつつ、必要に応じ地域の実情に即した更なる供給調整についても検討すべきである。
令和6年9月25日	立木販売の搬出期限の1年間の無償延期を含む国有林の取組に対する市場の反応を踏まえ、更なる供給調整については、引き続き民有林材の出材状況、原木価格の動向、工場等の原木仕入れ状況などを注視しつつ、慎重に検討すべきである。

## 2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和6年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和6年9月25日)

検討結果「更なる供給調整については、引き続き民有林材の出材状況、原木価格の動向、工場等の原木仕入れ状況などを注視しつつ、慎重に検討すべき。」

<p><b>【素材生産業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・秋以降は季節もよくなるので、安定的に素材丸太を供給できるようになっていくのではないかとと思われる。</li> <li>・素材丸太の出材量については、今後民間も含め、境界・集約化の問題や奥地化、労働力不足・就労者の働き方の変化などの複合的な要因から、安定的に増やしていくのは難しいのではないかとと思われる。</li> </ul> <p><b>【原木市場等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原木の入荷量は7月以降目標を下回る状況にあり、丸太不足が起因して8月末ぐらいからヒノキが少し値上がり転じているような状況。</li> <li>・夏場は丸太の取扱量が前年より減少しているが、単価は上がっている状況にあった。9月以降スギは入荷量が減少傾向になってきている。</li> </ul> <p><b>【製材工場等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合板工場ではピーク時の4割ほどの生産調整を実施している。また、原木の出材量には不安感はなく、価格も安定している。</li> <li>・製材品の売れ行きは相変わらず悪化しており、秋需もないのではないかと予想している。製品価格の値下げ圧力があるが、人件費、エネルギー価格、梱包材の価格なども値上がっており、すでに利益がほとんど出ない状況であり、減産もこれ以上はできないような状況となっている。</li> </ul> <p><b>【プレカット、住宅着工等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年住宅着工戸数が減少する中、非住宅の着工数が増えているが、非住宅でその住宅の減少分をすべて賄うことは困難であると思われる。</li> <li>・プレカット工場の動向としては、生産量が概ね2割ダウンしている工場が多く、平均すると対前年度比で2割程度下がっており、中には生産量が50%を切るような工場もある様子。</li> </ul>
--